

令和5年度

館 林 市 各 会 計 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

館 林 市 健 全 化 判 断 比 率 等 の 審 査 意 見 書

館 林 市 監 査 委 員

館監第123001号

令和6年8月8日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 遠藤 重吉

令和5年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

一般・特別会計

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	2
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	5
1	各会計決算総括	5
	（1）各会計決算の概要	5
	（2）普通会計決算の財政分析	6
2	一般会計	9
	（1）歳 入	9
	（2）歳 出	18
3	特別会計	30
	－1 国民健康保険特別会計	30
	－2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	38
	－3 後期高齢者医療特別会計	45
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	50
6	基金運用状況に関する調書	58

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年がない場合は「皆増」、本年度がない場合は「皆減」と表示した。

令和 5 年度 館林市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定する決算審査及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定する基金運用状況に関する審査

第 3 審 査 の 対 象

令和 5 年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については指定金融機関の預金残高、有価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第6 審 査 の 期 間

令和6年6月12日から8月7日まで

第7 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。
- 2 各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致しており、有価証券の数値は関係書類と一致している。
- 3 各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第8 審 査 意 見

1 一般会計

令和5年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、342億4,832万5,431円であり、前年度決算と比較すると17億8,603万7,445円(5.5%)の増額、歳出については、319億9,439万7,410円であり、前年度決算と比較すると22億7,428万3,886円(7.7%)の増額となっている。歳入が増額となった主な要因は、繰入金、地方交付税、市債などの増額によるものであり、歳出が増額となった主な要因は、商工費、民生費などの増額によるものである。この増額に影響した主な事業として、デジタル地域通貨発行事業、サイクリングターミナル運営、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などが挙げられる。

歳入歳出差引残額22億5,392万8,021円から、翌年度へ繰越すべき財源6,267万7,509円を差し引いた実質収支額は、21億9,125万512円であり、前年度の実質収支額27億1,245万7,928円と比較すると5億2,120万7,416円(19.2%)の減額となっている。

歳入における市債の発行額は、18億3,080万円で、前年度と比較すると3億240万円(19.8%)増額となっている。市債は主に公共施設の建設事業を行うための財源であるが、後年度への負担を配慮しつつ今後も計画的な市債の発行及び償還に努められたい。

収入未済額は、11億7,912万2,594円で、前年度の収入未済額13億8,723万5,194円と比較すると2億811万2,600円(15.0%)と大きく減額となっている。これは、令和4年度は商工費におけるサイクリングターミナル運営事業が翌年度に繰越されたことで、その財源となる国庫補助金及び市債も収入未済額として計上されていたことが主な要因であるが、市税の収入未済額についても、前年度と比較すると995万8,006円(3.0%)の減額となっている。

不納欠損額は、2,164万7,198円(706件)で、前年度の不納欠損額2,533万1,168円(687件)と比較すると、金額では368万3,970円(14.5%)の減額、

件数では 19 件の増加となっている。

引き続き、個々の事情を抱えた納税者への納税相談や、利便性向上のためのキャッシュレス決済等、さまざまな取組により、歳入確保と税負担の公平性、受益と負担の適正化の観点から収入未済額の縮減と法令等を遵守した適正な債権管理に努められたい。

また、歳出については、増大する社会保障費や施設の老朽化対策、デジタル化の推進など課題が山積しているが、時機に応じた市民ニーズを的確に捉え、事業の費用対効果の検証及び優先順位の再検討を行いながら、第 6 次総合計画（令和 3 年度～令和 12 年度）に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

2 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、後期高齢者医療特別会計を合計した、特別会計全体の決算状況をみると、歳入については、157 億 2,523 万 7,372 円であり、前年度と比較すると、9,632 万 108 円（0.6%）の増額、歳出については 152 億 2,113 万 9,619 円であり、前年度と比較すると、1 億 2,784 万 1,307 円（0.8%）の増額となっている。歳入歳出差引残額は、5 億 409 万 7,753 円で、前年度と比較すると 3,152 万 1,199 円（5.9%）の減額となっている。

収入未済額は、5 億 1,143 万 3,281 円であり、前年度と比較すると、2,424 万 2,467 円（4.5%）減額となっている。また、不納欠損額は、5,705 万 3,925 円で、前年度と比較すると、933 万 6,236 円（19.6%）増額となっている。

超高齢社会の進展、生活習慣病等の慢性疾患患者の増加、医療の高度化などにより、今後も 1 人当たりの医療費は増加が予測される。これまでも人間ドック検診費用の助成や介護予防教室等、さまざまな事業に取り組んでいるが、引き続き、特定健康診査や特定保健指導などの保健事業により、病気の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸を図るほか、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化、保険税等の未収金対策などを推進し、被保険者の健康増進とともに医療費の適正給付と財源確保に努められたい。

2025 年には全ての団塊の世代が 75 歳となり、高齢化の更なる進行が見込まれている。このような状況の中、医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を確保することは喫緊の課題であり、高齢者いきいきプランや国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画などに位置付けた各種事業を着実に実施し、制度の安定を図られるよう要望する。

3 むすび

令和 5 年度は、館林市にとって第 6 次総合計画（令和 3 年度～令和 12 年度）及び第 2 期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（令和 3 年度～令和 7 年度）の 3 年目であり、第 6 次総合計画基本構想における 5 つの基本目的に基づく各種事業を推進するとともに、「少子化対策・子育て支援」、「産業振興・

まちなか活性化」、「デジタル化の推進」を重点項目に掲げ、新規・拡充事業として取り組まれており、決算全体として厳しい財政状況の中、選択と集中により、限られた財源を各種施策に配分し、真摯に取り組んでいたことが認められる。

内閣府の月例経済報告（令和6年7月）によれば、日本経済の現状について「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と分析している。しかしながら、そのただし書きには景気を下押しするリスクとして、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響などを挙げているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響などにも十分留意する必要があるとしており、予断を許さない状況には変わりない。

このような状況の中で、各自治体は人口減少・少子高齢化をはじめ、頻発化・激甚化する自然災害、公共施設の老朽化、デジタル化の推進など山積する課題に対応していかなければならず、本市の普通会計の財政分析においても、財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率のいずれも2年連続して数値が低下しており、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後も、市民に最も身近な基礎自治体として、行政サービスの水準を下げることなく安定的に提供できるよう、自主財源の確保に努め、限られた財源の有効活用を図るとともに、行政サービスを担う人材を経営資源と捉え、市民・社会の要請に対応できる組織体制の最適化を図り、「里沼の息づく 次世代へ安心をつなぐ 暮らしやすいまち 館林」の実現に向け、市政運営に取り組まれるよう要望する。

第9 審査の概要

1 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	49,973,562,803 円
一般会計	34,248,325,431 円
特別会計	15,725,237,372 円
歳出	47,215,537,029 円
一般会計	31,994,397,410 円
特別会計	15,221,139,619 円
差引残額	2,758,025,774 円
一般会計	2,253,928,021 円
特別会計	504,097,753 円

各会計における決算総括状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算総括〉						(単位:円、%)		
区分 会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	予算現額と決算額との比較		予算現額に対する 決算額の割合	
		歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	34,692,675,523	34,248,325,431	31,994,397,410	2,253,928,021	△444,350,092	2,698,278,113	98.7	92.2
特別会計	16,650,883,000	15,725,237,372	15,221,139,619	504,097,753	△925,645,628	1,429,743,381	94.4	91.4
国民健康保険	8,176,535,000	7,769,497,518	7,604,690,291	164,807,227	△407,037,482	571,844,709	95.0	93.0
介護保険	7,328,133,000	6,841,828,490	6,517,328,976	324,499,514	△486,304,510	810,804,024	93.4	88.9
後期高齢者医療	1,146,215,000	1,113,911,364	1,099,120,352	14,791,012	△32,303,636	47,094,648	97.2	95.9
合計	51,343,558,523	49,973,562,803	47,215,537,029	2,758,025,774	△1,369,995,720	4,128,021,494	97.3	92.0

令和5年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は49,973,562,803円、歳出決算額は47,215,537,029円で、歳入歳出差引残額は2,758,025,774円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では1,882,357,553円(3.9%)、歳出では2,402,125,193円(5.4%)それぞれ増額し、歳入歳出差引残額では519,767,640円(15.9%)の減額となった。

また、予算現額に対する歳入の収入率は97.3%(前年度97.8%)、歳出の執行率は92.0%(前年度91.1%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が1,786,037,445円(5.5%)、歳出が2,274,283,886円(7.7%)の増額、国民健康保険特別会計では歳入が72,854,194円(0.9%)、歳出が66,266,856円(0.9%)の減額、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が135,369,663円(2.0%)、歳出が154,093,618円(2.4%)の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が33,804,639円(3.1%)、歳出が40,014,545円(3.8%)の増額となった。

＜各会計 総計決算額比較＞

(単位:円、%)

会 計 別			5年度	4年度	対前年度比較	
					増減額	増減比率
総計決算額	一般会計	歳入	34,248,325,431	32,462,287,986	1,786,037,445	5.5
		歳出	31,994,397,410	29,720,113,524	2,274,283,886	7.7
		差引残額	2,253,928,021	2,742,174,462	△ 488,246,441	△ 17.8
	特別会計	歳入	15,725,237,372	15,628,917,264	96,320,108	0.6
		歳出	15,221,139,619	15,093,298,312	127,841,307	0.8
		差引残額	504,097,753	535,618,952	△ 31,521,199	△ 5.9
	国民健康保険	歳入	7,769,497,518	7,842,351,712	△ 72,854,194	△ 0.9
		歳出	7,604,690,291	7,670,957,147	△ 66,266,856	△ 0.9
		差引残額	164,807,227	171,394,565	△ 6,587,338	△ 3.8
	介護保険	歳入	6,841,828,490	6,706,458,827	135,369,663	2.0
		歳出	6,517,328,976	6,363,235,358	154,093,618	2.4
		差引残額	324,499,514	343,223,469	△ 18,723,955	△ 5.5
	後期高齢者医療	歳入	1,113,911,364	1,080,106,725	33,804,639	3.1
		歳出	1,099,120,352	1,059,105,807	40,014,545	3.8
		差引残額	14,791,012	21,000,918	△ 6,209,906	△ 29.6
	合 計	歳入	49,973,562,803	48,091,205,250	1,882,357,553	3.9
		歳出	47,215,537,029	44,813,411,836	2,402,125,193	5.4
		差引残額	2,758,025,774	3,277,793,414	△ 519,767,640	△ 15.9

＜各会計 純計決算額比較＞

純計決算額	一般会計	歳入	34,248,325,431	32,462,287,986	1,786,037,445	5.5
		歳出	30,118,256,243	27,847,394,133	2,270,862,110	8.2
		差引残額	4,130,069,188	4,614,893,853	△ 484,824,665	△ 10.5
	特別会計	歳入	13,849,096,205	13,756,197,873	92,898,332	0.7
		歳出	15,221,139,619	15,093,298,312	127,841,307	0.8
		差引残額	△ 1,372,043,414	△ 1,337,100,439	△ 34,942,975	△ 2.6
	国民健康保険	歳入	7,144,056,107	7,186,642,994	△ 42,586,887	△ 0.6
		歳出	7,604,690,291	7,670,957,147	△ 66,266,856	△ 0.9
		差引残額	△ 460,634,184	△ 484,314,153	23,679,969	4.9
	介護保険	歳入	5,851,164,444	5,726,144,615	125,019,829	2.2
		歳出	6,517,328,976	6,363,235,358	154,093,618	2.4
		差引残額	△ 666,164,532	△ 637,090,743	△ 29,073,789	△ 4.6
	後期高齢者医療	歳入	853,875,654	843,410,264	10,465,390	1.2
		歳出	1,099,120,352	1,059,105,807	40,014,545	3.8
		差引残額	△ 245,244,698	△ 215,695,543	△ 29,549,155	△ 13.7
	合 計	歳入	48,097,421,636	46,218,485,859	1,878,935,777	4.1
		歳出	45,339,395,862	42,940,692,445	2,398,703,417	5.6
		差引残額	2,758,025,774	3,277,793,414	△ 519,767,640	△ 15.9

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 1,876,141,167 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 48,097,421,636 円、歳出 45,339,395,862 円であり、前年度と比較すると歳入は 1,878,935,777 円 (4.1%)、歳出は 2,398,703,417 円 (5.6%) 増額となった。

(2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和 5 年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額（基準財政需要額）と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

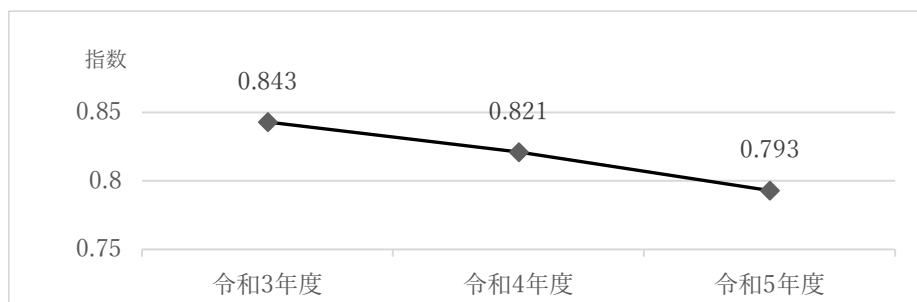
令和5年度の当該指数は0.793で、前年度と比較し0.028ポイント下回った。

財政力指数の推移

区 分	5年度	4年度	3年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	14,240,357	13,742,850	13,076,241
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	11,047,415	10,938,227	10,539,582
財 政 力 指 数	0.793	0.821	0.843

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

令和5年度の当該比率は102.5%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

経常一般財源比率の推移

区 分	5年度	4年度	3年度
経 常 一 般 財 源 (千円)	17,848,442	17,727,566	18,483,946
標 準 財 政 規 模 (千円)	17,417,632	17,164,719	17,483,173
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	102.5	103.3	105.7

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

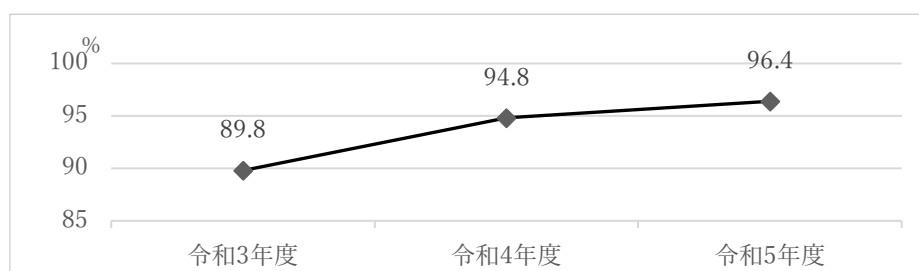
令和5年度の当該比率は96.4%で、前年度と比較し1.6ポイント上回った。

経常収支比率の推移

区 分	5年度	4年度	3年度
経常経費充当一般財源(千円)	17,200,552	16,801,293	16,604,685
経常一般財源(千円)	17,848,442	17,727,566	18,483,946
経常収支比率(%)	96.4	94.8	89.8

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費－経常特定財源)÷経常一般財源×100



2 一 般 会 計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
34,692,675,523	34,248,325,431	31,994,397,410	2,253,928,021	98.7	92.2

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
5	34,692,675,523	34,248,325,431	31,994,397,410	2,253,928,021	62,677,509	2,191,250,512
4	32,663,738,942	32,462,287,986	29,720,113,524	2,742,174,462	29,716,534	2,712,457,928
増減	2,028,936,581	1,786,037,445	2,274,283,886	△ 488,246,441	32,960,975	△ 521,207,416
比率	6.2	5.5	7.7	△ 17.8	110.9	△ 19.2

歳入決算額は 34,248,325,431 円（前年度比 5.5%増）、歳出決算額は 31,994,397,410 円（前年度比 7.7%増）で、歳入歳出差引残額は 2,253,928,021 円となり、前年度と比較すると 488,246,441 円（17.8%）減額となった。翌年度へ繰越すべき財源 62,677,509 円（繰越明許費繰越額 789,169,924 円－未収入特定財源 726,492,415 円）を控除した実質収支額は 2,191,250,512 円である。実質収支額を前年度と比較すると 521,207,416 円（19.2%）の減額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に 1,650,000,000 円を積立て、その残額である 541,250,512 円が翌年度へ繰越されている。

（１）歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
5	34,692,675,523	35,449,095,223	34,248,325,431	21,647,198	1,179,122,594	98.7	96.6
4	32,663,738,942	33,874,854,348	32,462,287,986	25,331,168	1,387,235,194	99.4	95.8
増減	2,028,936,581	1,574,240,875	1,786,037,445	△ 3,683,970	△ 208,112,600	△ 0.7	0.8
比率	6.2	4.6	5.5	△ 14.5	△ 15.0	—	—

歳入決算額は 34,248,325,431 円で、予算現額 34,692,675,523 円に対する収入率は 98.7%（前年度 99.4%）、調定額 35,449,095,223 円に対する収入率は 96.6%（前年度 95.8%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 1,786,037,445 円（5.5%）増額となった。

収入未済額は 1,179,122,594 円で、前年度と比較し 208,112,600 円（15.0%）減額となった。

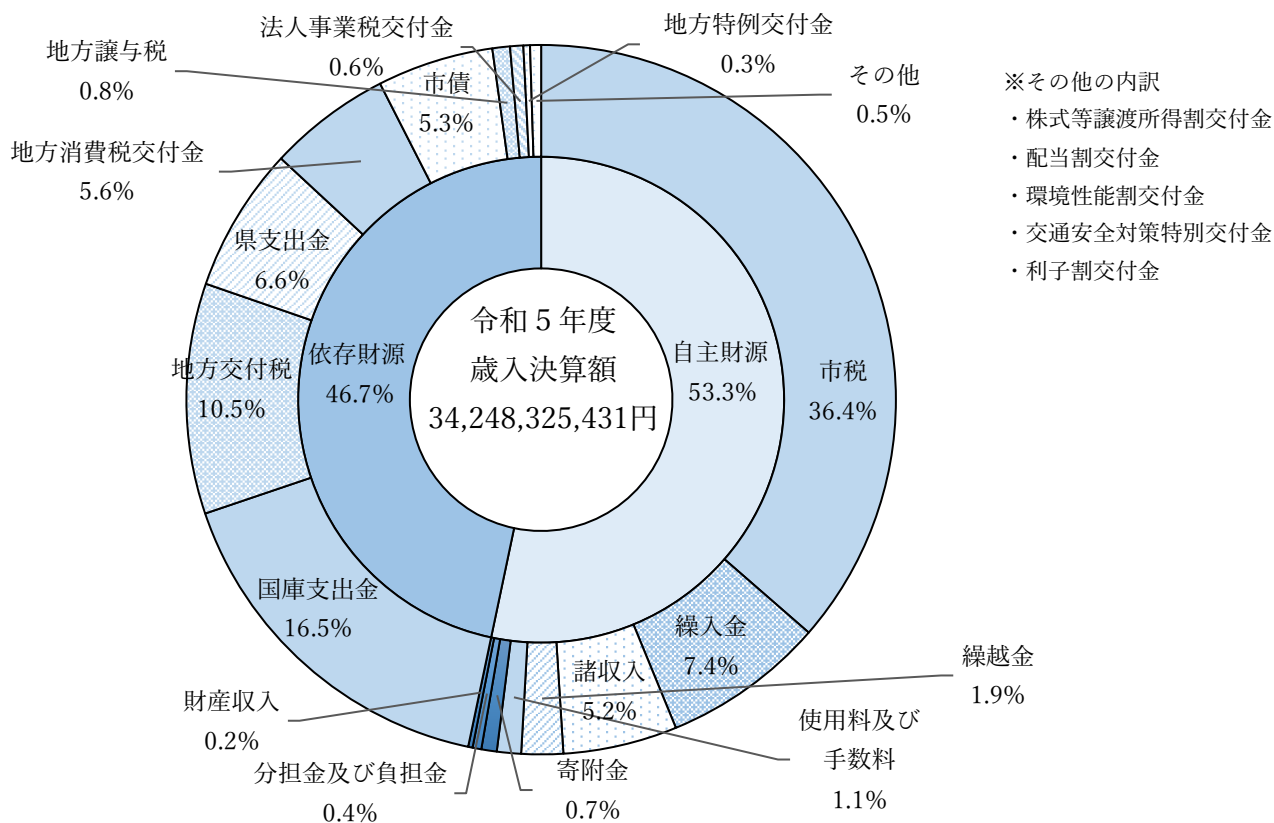
不納欠損額は 21,647,198 円で、前年度と比較し 3,683,970 円（14.5%）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び財源別の構成比率順をみると次のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	市 税	12,459,654,719	36.4	12,558,588,161	38.7	△ 98,933,442	△ 0.8
2	地 方 譲 与 税	258,273,000	0.8	255,966,000	0.8	2,307,000	0.9
3	利 子 割 交 付 金	3,210,000	0.0	3,959,000	0.0	△ 749,000	△ 18.9
4	配 当 割 交 付 金	60,058,000	0.2	50,987,000	0.2	9,071,000	17.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,963,000	0.2	38,620,000	0.1	37,343,000	96.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	201,638,000	0.6	185,995,000	0.6	15,643,000	8.4
7	地方消費税交付金	1,929,098,000	5.6	1,941,592,000	6.0	△ 12,494,000	△ 0.6
8	環境性能割交付金	37,378,000	0.1	29,083,000	0.1	8,295,000	28.5
9	地方特例交付金	96,015,000	0.3	98,533,000	0.3	△ 2,518,000	△ 2.6
10	地 方 交 付 税	3,585,425,000	10.5	3,209,394,000	9.9	376,031,000	11.7
11	交通安全対策特別交付金	10,824,000	0.0	11,217,000	0.0	△ 393,000	△ 3.5
12	分担金及び負担金	147,582,743	0.4	165,541,570	0.5	△ 17,958,827	△ 10.8
13	使用料及び手数料	368,170,420	1.1	354,830,047	1.1	13,340,373	3.8
14	国 庫 支 出 金	5,641,384,268	16.5	5,567,973,996	17.1	73,410,272	1.3
15	県 支 出 金	2,269,113,618	6.6	2,202,267,022	6.8	66,846,596	3.0
16	財 産 収 入	65,227,549	0.2	84,855,828	0.3	△ 19,628,279	△ 23.1
17	寄 附 金	242,197,376	0.7	98,899,314	0.3	143,298,062	144.9
18	繰 入 金	2,541,600,585	7.4	1,991,209,903	6.1	550,390,682	27.6
19	繰 越 金	642,174,462	1.9	512,731,709	1.6	129,442,753	25.2
20	諸 収 入	1,782,537,691	5.2	1,571,644,436	4.8	210,893,255	13.4
21	市 債	1,830,800,000	5.3	1,528,400,000	4.7	302,400,000	19.8
歳入合計		34,248,325,431	100.0	32,462,287,986	100.0	1,786,037,445	5.5



歳入決算額を財源別の構成比率でみると自主財源 53.3%、依存財源 46.7%で自主財源比率は前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	11,666,221,000	12,803,470,733	12,459,654,719	21,623,748	322,192,266	106.8	97.3	36.4
4	11,427,470,000	12,914,452,823	12,558,588,161	23,714,390	332,150,272	109.9	97.2	38.7
増減	238,751,000	△ 110,982,090	△ 98,933,442	△ 2,090,642	△ 9,958,006	△ 3.1	0.1	△ 2.3
比率	2.1	△ 0.9	△ 0.8	△ 8.8	△ 3.0	—	—	—

収入済額は 12,459,654,719 円で、予算現額に対する収入率は 106.8%である。調定額に対する収入率は 97.3%で前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 98,933,442 円 (0.8%) 減額となった。また、歳入総額に占める割合は 36.4%で、前年度と比較し 2.3 ポイント下回った。

収入未済額については 322,192,266 円 (現年課税分 100,443,972 円、滞納繰越分 221,748,294 円) で、前年度と比較し 9,958,006 円 (3.0%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 21,623,748 円 (702 件) で、前年度と比較し 2,090,642 円 (8.8%) 減額となった。

なお、税目別収入及び不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈税目別収入の状況〉

(単位:円、%)

税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
市民税(個人)	3,808,770,000	4,213,078,673	4,053,612,316	12,726,533	146,739,824	106.4	96.2
市民税(法人)	783,064,000	930,828,278	920,161,160	363,000	10,304,118	117.5	98.9
固定資産税	5,595,098,000	6,014,449,517	5,871,497,248	6,192,902	136,759,367	104.9	97.6
軽自動車税	230,513,000	268,985,904	257,121,115	1,521,536	10,343,253	111.5	95.6
市たばこ税	497,290,000	581,667,339	581,667,339	0	0	117.0	100.0
都市計画税	751,486,000	794,461,022	775,595,541	819,777	18,045,704	103.2	97.6
合計	11,666,221,000	12,803,470,733	12,459,654,719	21,623,748	322,192,266	106.8	97.3

〈不納欠損処分の状況〉

区 分 税 目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税(個人)	119	5,915,596	113	4,564,504	72	2,246,433	304	12,726,533
市民税(法人)	0	0	2	120,000	4	243,000	6	363,000
固定資産税	42	1,498,935	36	4,328,558	19	365,409	97	6,192,902
軽自動車税	120	918,900	45	288,163	33	314,473	198	1,521,536
都市計画税	42	198,420	36	572,983	19	48,374	97	819,777
合計	323	8,531,851	232	9,874,208	147	3,217,689	702	21,623,748

第2款 地方譲与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	238,184,000	258,273,000	258,273,000	0	0	108.4	100.0	0.8
4	258,390,000	255,966,000	255,966,000	0	0	99.1	100.0	0.8
増減	△ 20,206,000	2,307,000	2,307,000	0	0	9.3	0.0	0.0
比率	△ 7.8	0.9	0.9	—	—	—	—	—

収入済額は 258,273,000 円で、予算現額に対する収入率は 108.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,307,000 円 (0.9%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度と同率である。

第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	6,000,000	3,210,000	3,210,000	0	0	53.5	100.0	0.0
4	8,000,000	3,959,000	3,959,000	0	0	49.5	100.0	0.0
増減	△ 2,000,000	△ 749,000	△ 749,000	0	0	4.0	0.0	0.0
比率	△ 25.0	△ 18.9	△ 18.9	—	—	—	—	—

収入済額は 3,210,000 円で、予算現額に対する収入率は 53.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 749,000 円 (18.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	63,000,000	60,058,000	60,058,000	0	0	95.3	100.0	0.2
4	44,000,000	50,987,000	50,987,000	0	0	115.9	100.0	0.2
増減	19,000,000	9,071,000	9,071,000	0	0	△ 20.6	0.0	0.0
比率	43.2	17.8	17.8	—	—	—	—	—

収入済額は 60,058,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,071,000 円 (17.8%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	35,000,000	75,963,000	75,963,000	0	0	217.0	100.0	0.2
4	48,000,000	38,620,000	38,620,000	0	0	80.5	100.0	0.1
増減	△ 13,000,000	37,343,000	37,343,000	0	0	136.5	0.0	0.1
比率	△ 27.1	96.7	96.7	—	—	—	—	—

収入済額は 75,963,000 円で、予算現額に対する収入率は 217.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 37,343,000 円（96.7％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2％で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第 6 款 法人事業税交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	150,000,000	201,638,000	201,638,000	0	0	134.4	100.0	0.6
4	130,000,000	185,995,000	185,995,000	0	0	143.1	100.0	0.6
増減	20,000,000	15,643,000	15,643,000	0	0	△ 8.7	0.0	0.0
比率	15.4	8.4	8.4	—	—	—	—	—

収入済額は 201,638,000 円で、予算現額に対する収入率は 134.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 15,643,000 円（8.4％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6％で、前年度と同率である。

第 7 款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,980,000,000	1,929,098,000	1,929,098,000	0	0	97.4	100.0	5.6
4	1,820,000,000	1,941,592,000	1,941,592,000	0	0	106.7	100.0	6.0
増減	160,000,000	△ 12,494,000	△ 12,494,000	0	0	△ 9.3	0.0	△ 0.4
比率	8.8	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—	—

収入済額は 1,929,098,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.4％である。

収入済額を前年度と比較すると 12,494,000 円（0.6％）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 5.6％で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

第 8 款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	21,000,000	37,378,000	37,378,000	0	0	178.0	100.0	0.1
4	36,000,000	29,083,000	29,083,000	0	0	80.8	100.0	0.1
増減	△ 15,000,000	8,295,000	8,295,000	0	0	97.2	0.0	0.0
比率	△ 41.7	28.5	28.5	—	—	—	—	—

収入済額は 37,378,000 円で、予算現額に対する収入率は 178.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 8,295,000 円（28.5％）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度と同率である。

第 9 款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	94,000,000	96,015,000	96,015,000	0	0	102.1	100.0	0.3
4	82,000,000	98,533,000	98,533,000	0	0	120.2	100.0	0.3
増減	12,000,000	△ 2,518,000	△ 2,518,000	0	0	△ 18.1	0.0	0.0
比率	14.6	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—	—

収入済額は 96,015,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,518,000 円（2.6%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と同率である。

第 10 款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	3,485,674,000	3,585,425,000	3,585,425,000	0	0	102.9	100.0	10.5
4	3,104,623,000	3,209,394,000	3,209,394,000	0	0	103.4	100.0	9.9
増減	381,051,000	376,031,000	376,031,000	0	0	△ 0.5	0.0	0.6
比率	12.3	11.7	11.7	—	—	—	—	—

収入済額は 3,585,425,000 円で、予算現額に対する収入率は 102.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 376,031,000 円（11.7%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 10.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	13,000,000	10,824,000	10,824,000	0	0	83.3	100.0	0.0
4	13,000,000	11,217,000	11,217,000	0	0	86.3	100.0	0.0
増減	0	△ 393,000	△ 393,000	0	0	△ 3.0	0.0	0.0
比率	0.0	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—	—

収入済額は 10,824,000 円で、予算現額に対する収入率は 83.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 393,000 円（3.5%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第 12 款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	149,779,000	156,560,453	147,582,743	0	8,977,710	98.5	94.3	0.4
4	178,319,000	174,575,460	165,541,570	0	9,033,890	92.8	94.8	0.5
増減	△ 28,540,000	△ 18,015,007	△ 17,958,827	0	△ 56,180	5.7	△ 0.5	△ 0.1
比率	△ 16.0	△ 10.3	△ 10.8	—	△ 0.6	—	—	—

収入済額は 147,582,743 円で、予算現額に対する収入率は 98.5%である。調定額に対する収入率は 94.3%で 8,977,710 円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 56,180 円（0.6%）減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 17,958,827 円（10.8%）減額となった。この主

な要因は、保育園保育負担金である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第 1 3 款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	349,036,000	388,319,373	368,170,420	14,350	20,134,603	105.5	94.8	1.1
4	338,009,000	377,456,080	354,830,047	1,023,528	21,602,505	105.0	94.0	1.1
増減	11,027,000	10,863,293	13,340,373	△ 1,009,178	△ 1,467,902	0.5	0.8	0.0
比率	3.3	2.9	3.8	△ 98.6	△ 6.8	—	—	—

収入済額は 368,170,420 円で、予算現額に対する収入率は 105.5% である。調定額に対する収入率は 94.8% で 20,134,603 円の収入未済額を生じている。これは庁舎等使用料、地域し尿処理施設使用料、館林駅西口駅前広場駐車場使用料、市営住宅使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,467,902 円 (6.8%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 13,340,373 円 (3.8%) 増額となった。この主な要因は、夜間急病診療所使用料、つつじが岡公園入園料である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・地域し尿処理施設使用料 14,350 円 (2 件)

なお、歳入総額に占める割合は 1.1% で、前年度と同率である。

第 1 4 款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	6,103,521,866	5,841,087,079	5,641,384,268	0	199,702,811	92.4	96.6	16.5
4	6,434,141,258	5,877,809,862	5,567,973,996	0	309,835,866	86.5	94.7	17.1
増減	△ 330,619,392	△ 36,722,783	73,410,272	0	△ 110,133,055	5.9	1.9	△ 0.6
比率	△ 5.1	△ 0.6	1.3	—	△ 35.5	—	—	—

収入済額は 5,641,384,268 円で、予算現額に対する収入率は 92.4% である。調定額に対する収入率は 96.6% で 199,702,811 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・市税賦課 3,465,000 円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 863,520 円
- ・住民基本台帳事務 5,500,000 円
- ・道路新設改良事業 940,000 円
- ・戸籍事務 7,029,000 円
- ・西部第二土地区画整理事業 62,800,000 円
- ・物価高騰対応給付金事業 55,453,534 円
- ・小中学校施設整備事業 49,996,000 円
- ・こども加算給付金事業 13,655,757 円

収入未済額を前年度と比較すると 110,133,055 円 (35.5%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 73,410,272 円 (1.3%) 増額となった。この主な

要因は、地方創生臨時交付金である。

なお、歳入総額に占める割合は 16.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

第 15 款 県 支 出 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	2,427,283,123	2,388,903,222	2,269,113,618	0	119,789,604	93.5	95.0	6.6
4	2,402,105,684	2,350,861,145	2,202,267,022	0	148,594,123	91.7	93.7	6.8
増減	25,177,439	38,042,077	66,846,596	0	△ 28,804,519	1.8	1.3	△ 0.2
比率	1.0	1.6	3.0	—	△ 19.4	—	—	—

収入済額は 2,269,113,618 円で、予算現額に対する収入率は 93.5%である。調定額に対する収入率は 95.0%で 119,789,604 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・中央通り線道路改良事業 119,789,604 円

収入未済額を前年度と比較すると 28,804,519 円 (19.4%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 66,846,596 円 (3.0%) 増額となった。この主な要因は、老人福祉施設整備費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は 6.6%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

第 16 款 財 産 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	62,315,000	65,227,549	65,227,549	0	0	104.7	100.0	0.2
4	75,104,000	84,855,828	84,855,828	0	0	113.0	100.0	0.3
増減	△ 12,789,000	△ 19,628,279	△ 19,628,279	0	0	△ 8.3	0.0	△ 0.1
比率	△ 17.0	△ 23.1	△ 23.1	—	—	—	—	—

収入済額は 65,227,549 円で、予算現額に対する収入率は 104.7%である。調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 19,628,279 円 (23.1%) 減額となった。この主な要因は、市有地売却収入である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第 17 款 寄 附 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	241,431,000	242,197,376	242,197,376	0	0	100.3	100.0	0.7
4	98,315,000	98,899,314	98,899,314	0	0	100.6	100.0	0.3
増減	143,116,000	143,298,062	143,298,062	0	0	△ 0.3	0.0	0.4
比率	145.6	144.9	144.9	—	—	—	—	—

収入済額は 242,197,376 円で、予算現額に対する収入率は 100.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 143,298,062 円（144.9%）増額となった。この主な要因は、総務費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7% で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第 18 款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	2,742,589,000	2,541,600,585	2,541,600,585	0	0	92.7	100.0	7.4
4	2,036,119,000	1,991,209,903	1,991,209,903	0	0	97.8	100.0	6.1
増減	706,470,000	550,390,682	550,390,682	0	0	△ 5.1	0.0	1.3
比率	34.7	27.6	27.6	—	—	—	—	—

収入済額は 2,541,600,585 円で、予算現額に対する収入率は 92.7% である。

収入済額を前年度と比較すると 550,390,682 円（27.6%）増額となった。

収入済額の内訳は次のとおりである。

- ・ 国民健康保険特別会計繰入金 30,000,000 円
- ・ 介護保険特別会計繰入金 22,803,539 円
- ・ 財政調整基金繰入金 1,890,902,000 円
- ・ ふるさとパートナー基金繰入金 111,903,461 円
- ・ 企業版ふるさと納税基金繰入金 3,000,000 円
- ・ 金券基金繰入金 482,991,585 円

なお、歳入総額に占める割合は 7.4% で、前年度と比較し 1.3 ポイント上回った。

第 19 款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	642,173,534	642,174,462	642,174,462	0	0	100.0	100.0	1.9
4	512,731,000	512,731,709	512,731,709	0	0	100.0	100.0	1.6
増減	129,442,534	129,442,753	129,442,753	0	0	0.0	0.0	0.3
比率	25.2	25.2	25.2	—	—	—	—	—

収入済額は 642,174,462 円で、予算現額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 129,442,753 円（25.2%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.9% で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第 20 款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,796,468,000	1,883,872,391	1,782,537,691	9,100	101,325,600	99.2	94.6	5.2
4	1,533,312,000	1,674,056,224	1,571,644,436	593,250	101,818,538	102.5	93.9	4.8
増減	263,156,000	209,816,167	210,893,255	△ 584,150	△ 492,938	△ 3.3	0.7	0.4
比率	17.2	12.5	13.4	△ 98.5	△ 0.5	—	—	—

収入済額は 1,782,537,691 円で、予算現額に対する収入率は 99.2%である。調定額に対する収入率は 94.6%で 101,325,600 円の収入未済額を生じている。この主なものは、応急生活資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金、学校給食費実費徴収金（過年度分）であり、収入未済額を前年度と比較すると 492,938 円（0.5%）減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 210,893,255 円（13.4%）増額となった。この主な要因は、デジタル地域通貨取扱事業者交付金原資（販売収入分）である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

- ・給食サービス利用料金 9,100 円（2 件）

なお、歳入総額に占める割合は 5.2%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第 2 1 款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	2,426,000,000	2,237,800,000	1,830,800,000	0	407,000,000	75.5	81.8	5.3
4	2,084,100,000	1,992,600,000	1,528,400,000	0	464,200,000	73.3	76.7	4.7
増減	341,900,000	245,200,000	302,400,000	0	△ 57,200,000	2.2	5.1	0.6
比率	16.4	12.3	19.8	—	△ 12.3	—	—	—

収入済額は 1,830,800,000 円で、予算現額に対する収入率は 75.5%である。調定額に対する収入率は 81.8%で 407,000,000 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

- ・道路新設改良事業 800,000 円
- ・小学校施設整備事業 348,300,000 円
- ・西部第二土地区画整理事業 57,900,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 57,200,000 円（12.3%）減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 302,400,000 円（19.8%）増額となった。この主な要因は、公園競技施設整備事業費である。

なお、歳入総額に占める割合は 5.3%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

（ 2 ） 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	34,692,675,523	31,994,397,410	789,169,924	1,909,108,189	92.2
4	32,663,738,942	29,720,113,524	952,346,523	1,991,278,895	91.0
増減	2,028,936,581	2,274,283,886	△ 163,176,599	△ 82,170,706	1.2
比率	6.2	7.7	△ 17.1	△ 4.1	—

歳出決算額は 31,994,397,410 円で、予算現額に対する執行率は 92.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 2,274,283,886 円（7.7%）増額となった。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額 789,169,924 円である。

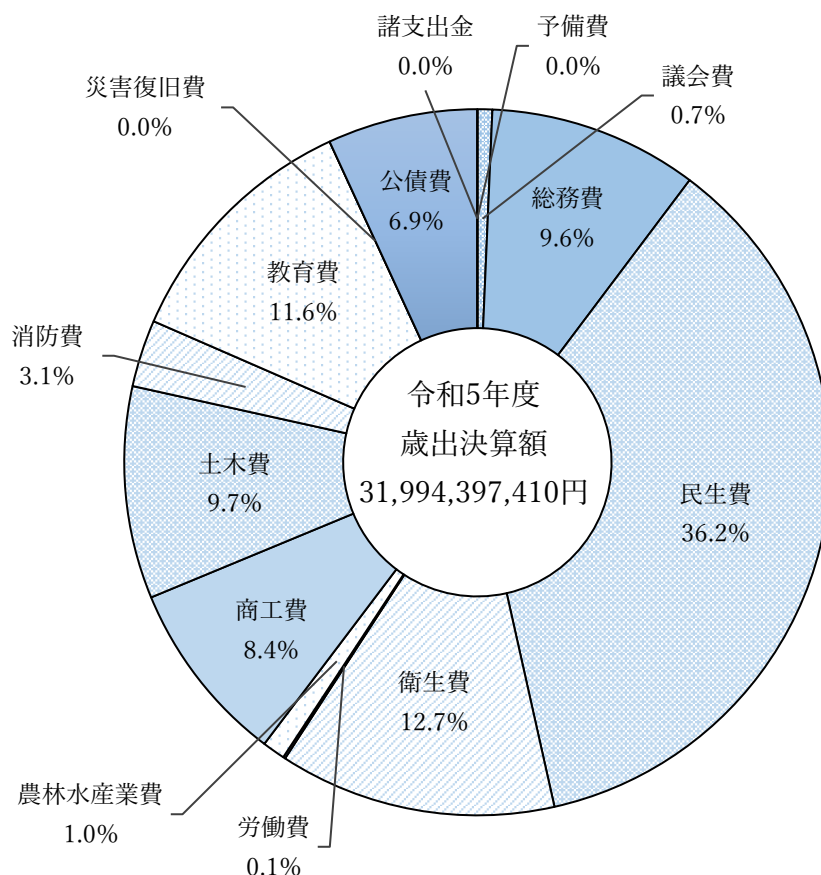
なお、歳出予算の不用額は 1,909,108,189 円で、前年度と比較し 82,170,706 円（4.1％）減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び構成比率をみると次のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

（単位：円、％）

款別	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	議 会 費	217,934,451	0.7	207,822,211	0.7	10,112,240	4.9
2	総 務 費	3,063,273,107	9.6	3,141,473,161	10.6	△ 78,200,054	△ 2.5
3	民 生 費	11,573,185,303	36.2	10,337,589,573	34.8	1,235,595,730	12.0
4	衛 生 費	4,079,821,124	12.7	4,336,852,407	14.6	△ 257,031,283	△ 5.9
5	労 働 費	32,530,004	0.1	31,249,619	0.1	1,280,385	4.1
6	農 林 水 産 業 費	334,067,151	1.0	400,091,788	1.3	△ 66,024,637	△ 16.5
7	商 工 費	2,698,327,116	8.4	1,328,157,326	4.5	1,370,169,790	103.2
8	土 木 費	3,116,916,988	9.7	3,137,064,773	10.5	△ 20,147,785	△ 0.6
9	消 防 費	981,781,782	3.1	1,014,675,214	3.4	△ 32,893,432	△ 3.2
10	教 育 費	3,700,753,051	11.6	3,627,125,211	12.2	73,627,840	2.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12	公 債 費	2,195,582,333	6.9	2,157,787,241	7.3	37,795,092	1.8
13	諸 支 出 金	225,000	0.0	225,000	0.0	0	0.0
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		31,994,397,410	100.0	29,720,113,524	100.0	2,274,283,886	7.7



次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	221,466,000	217,934,451	0	3,531,549	98.4	0.7
4	214,581,000	207,822,211	0	6,758,789	96.9	0.7
増減	6,885,000	10,112,240	0	△ 3,227,240	1.5	0.0
比率	3.2	4.9	—	△ 47.7	—	—

支出済額は 217,934,451 円で、予算現額に対する執行率は 98.4% となり、不用額は 3,531,549 円である。この不用額の主なものは、議会運営の旅費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 10,112,240 円 (4.9%) 増額となった。この主な要因は、議会運営の職員手当等である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7% で、前年度と同率である。

第2款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	3,223,756,000	3,063,273,107	15,994,000	144,488,893	95.0	9.6
4	3,252,086,000	3,141,473,161	4,543,000	106,069,839	96.6	10.6
増減	△ 28,330,000	△ 78,200,054	11,451,000	38,419,054	△ 1.6	△ 1.0
比率	△ 0.9	△ 2.5	252.1	36.2	—	—

支出済額は 3,063,273,107 円で、予算現額に対する執行率は 95.0% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の市税賦課 3,465,000 円、住民基本台帳事務 5,500,000 円、戸籍事務 7,029,000 円であり、不用額は 144,488,893 円である。この不用額の主なものは、市庁舎管理費の需用費、まちひとしごと創生推進事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 78,200,054 円 (2.5%) 減額となった。この主な要因は、退職手当の職員手当等、物価高騰対策支援事業の需用費である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.6% で、前年度と比較し 1.0 ポイント下回った。総務費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・市史編さん事業	22,601,156 円	・ふるさと納税事業	100,487,446 円
・日本遺産推進事業	18,584,064 円	・市民活動推進事業	2,025,235 円
・政策調整推進事業	4,398,589 円	・人権尊重都市推進事業	500,886 円
・まちひとしごと創生推進事業		・男女共同参画推進事業	258,167 円
	14,397,970 円	・国際・都市間交流事業	4,732,736 円

・ 館林市国際交流協会事業費補助金	1,000,000 円	・ 交通安全活動推進事業	31,671,135 円
・ 情報化推進事業	100,907,867 円	・ 公共交通整備事業	168,915,036 円
・ 区行政運営	80,246,408 円	・ 旅券事務	2,468,168 円
・ 集会施設建設等補助事業	1,048,000 円	・ 市税賦課	99,592,179 円
		・ 住民基本台帳事務	36,483,676 円

第3款 民 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	12,271,106,000	11,573,185,303	72,959,291	624,961,406	94.3	36.2
4	11,393,442,258	10,337,589,573	0	1,055,852,685	90.7	34.8
増減	877,663,742	1,235,595,730	72,959,291	△ 430,891,279	3.6	1.4
比率	7.7	12.0	皆増	△ 40.8	—	—

支出済額は 11,573,185,303 円で、予算現額に対する執行率は 94.3%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の物価高騰対応給付金事業 55,453,534 円、児童福祉総務 3,850,000 円、こども加算給付金事業 13,655,757 円であり、不用額は 624,961,406 円である。この不用額の主なものは、障がい者自立支援事業及び生活保護費の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると 1,235,595,730 円 (12.0%) 増額となった。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業及び子どものための教育・保育施設運営の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 36.2%で、前年度と比較し 1.4 ポイント上回った。民生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 地域共生社会体制整備構築事業	7,653,000 円	・ 地域生活支援事業	85,436,547 円
・ いきいきタクシー (福祉タクシー) 支援事業	9,534,265 円	・ 発達障がい者支援事業	7,374,499 円
・ 生活困窮者自立支援事業	9,989,233 円	・ 福祉医療費助成事業	533,283,938 円
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	688,054,966 円	・ 総合福祉センター運営	177,758,399 円
・ 物価高騰対応給付金事業	141,886,466 円	・ 障がい者総合支援センター運営	81,320,159 円
・ 在宅福祉サービス事業	50,615,994 円	・ 児童福祉総務	5,137,331 円
・ 障がい者自立支援事業	2,089,608,046 円	・ 児童扶養手当支給事務	256,595,319 円
		・ 児童手当支給事業	949,189,875 円
		・ 地域子ども・子育て支援事業	245,618,326 円

・地域で子どもを支えるネットワーク事業	2,200,000 円	・子ども家庭総合支援拠点事業	11,462,310 円
・少子化対策事業	17,664,110 円	・児童館運営	21,632,040 円
・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業	42,583,064 円	・老人福祉総務	64,494,874 円
・子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業	49,247,495 円	・施設入所者援護事業	84,429,897 円
・民間保育所等物価高騰対策支援事業	4,345,312 円	・後期高齢者医療	724,507,477 円
・こども加算給付金事業	34,470,301 円	・地域介護予防活動支援事業	2,865,096 円
・子どものための教育・保育施設運営	1,065,048,893 円	・地域包括支援センター事業	84,899,521 円
・保育充実事業	286,778,392 円	・生活支援体制整備事業	3,984,000 円
・保育園運営	449,174,667 円	・シルバー人材センター運営費補助金	18,000,000 円
・保育園施設整備事業	81,191,440 円	・生きがいと健康づくり推進事業	3,812,033 円
・認定こども園化事業	18,272,670 円	・高齢者在宅サービス推進事業	42,905,998 円
・母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業	8,328,164 円	・老人福祉センター運営	8,946,070 円

第4款 衛 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	4,321,820,000	4,079,821,124	863,520	241,135,356	94.4	12.7
4	4,555,947,000	4,336,852,407	0	219,094,593	95.2	14.6
増減	△ 234,127,000	△ 257,031,283	863,520	22,040,763	△ 0.8	△ 1.9
比率	△ 5.1	△ 5.9	皆増	10.1	—	—

支出済額は4,079,821,124円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の新型コロナウイルスワクチン接種事業863,520円であり、不用額は241,135,356円である。この不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると257,031,283円(5.9%)減額となった。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、館林衛生施設組合負担金の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.7%で、前年度と比較し 1.9 ポイント下回った。
衛生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 邑楽館林医療企業団負担金	892,418,000 円	・ クビアカツヤカミキリ撲滅事業	8,393,165 円
・ 保健活動推進事業	6,489,935 円	・ 環境政策事業	11,069,762 円
・ 母子保健対策事業	57,098,379 円	・ 環境調査事業	2,609,288 円
・ 妊娠・出産包括支援事業	62,505,381 円	・ 水質浄化対策事業	20,257,159 円
・ 健康づくり推進事業	2,787,140 円	・ 自然環境保全事業	1,390,002 円
・ 生活習慣病予防事業	102,384,830 円	・ 斎場管理	80,777,598 円
・ 感染症予防事業	4,820,438 円	・ ごみ収集処理事業	386,776,944 円
・ 予防接種事業	227,845,584 円	・ ごみ減量化事業	7,852,734 円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	190,204,081 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (ごみ処理分)	865,289,000 円
・ 夜間急病診療所管理運営	33,745,862 円	・ 館林衛生施設組合負担金 (し尿処理分)	138,613,000 円
・ 環境衛生事業	7,652,231 円	・ 地域し尿処理施設維持管理	
・ 鳥獣保護対策事業	1,015,472 円		22,168,201 円

第5款 労 働 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	49,676,000	32,530,004	0	17,145,996	65.5	0.1
4	48,070,000	31,249,619	0	16,820,381	65.0	0.1
増減	1,606,000	1,280,385	0	325,615	0.5	0.0
比率	3.3	4.1	—	1.9	—	—

支出済額は 32,530,004 円で、予算現額に対する執行率は 65.5%となり、不用額は 17,145,996 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 1,280,385 円 (4.1%) 増額となった。この主な要因は、労働総務の負担金補助及び交付金、雇用安定対策事業の委託料である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

労働費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・雇用安定対策事業	8,795,914 円	・勤労者金融対策	3,180,000 円
・就労支援事業	2,879,066 円		

第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	351,933,000	334,067,151	0	17,865,849	94.9	1.0
4	461,083,000	400,091,788	4,082,000	56,909,212	86.8	1.3
増減	△ 109,150,000	△ 66,024,637	△ 4,082,000	△ 39,043,363	8.1	△ 0.3
比率	△ 23.7	△ 16.5	皆減	△ 68.6	—	—

支出済額は 334,067,151 円で、予算現額に対する執行率は 94.9% となり、不用額は 17,865,849 円である。この不用額の主なものは、経営所得安定対策事業及び土地改良事業の負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 66,024,637 円 (16.5%) 減額となった。この主な要因は、農業総務及び農業振興対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.0% で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

農林水産業費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・農業委員会運営	14,564,987 円	・農商工連携推進事業	946,990 円
・農業総務	9,467,739 円	・畜産振興対策事業	4,353,122 円
・農業振興対策事業	5,958,891 円	・環境保全型農業総合推進事業	
・経営所得安定対策事業	24,417,879 円		867,760 円
・担い手育成支援事業	5,940,329 円	・土地改良事業	68,381,724 円
・新規就農支援事業	6,017,000 円	・小規模農村整備事業	10,395,000 円
・スマート農業推進事業	1,005,600 円	・ほ場整備事業	11,202,753 円

第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉					(単位:円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	3,116,940,000	2,698,327,116	48,180,000	370,432,884	86.6	8.4
4	1,904,350,000	1,328,157,326	407,768,000	168,424,674	69.7	4.5
増減	1,212,590,000	1,370,169,790	△ 359,588,000	202,008,210	16.9	3.9
比率	63.7	103.2	△ 88.2	119.9	—	—

支出済額は 2,698,327,116 円で、予算現額に対する執行率は 86.6% である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額のサイクリングターミナル運営 48,180,000 円であり、不用額は 370,432,884 円である。この不用額の主なものは、デジタル地域通貨発行事業の負担金補助及び交付金、商業金融対策事業の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 1,370,169,790 円（103.2%）増額となった。この主な要因は、デジタル地域通貨発行事業の負担金補助及び交付金、積立金である。

なお、歳出総額に占める割合は 8.4%で、前年度と比較し 3.9 ポイント上回った。

商工費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・ 商工総務	3,433,845 円	・ 観光総務	14,327,283 円
・ 事業承継支援事業	307,600 円	・ 観光事業	16,938,782 円
・ 新しい生活様式対応型事業者支援事業		・ 公園管理	74,924,227 円
	4,308,000 円	・ つつじ保護育成事業	5,422,549 円
・ デジタル地域通貨発行事業		・ つつじが岡ふれあいセンター運営事業	
	1,353,634,834 円		8,933,592 円
・ 商業振興事業	5,479,586 円	・ サイクリングターミナル運営	
・ まちなか商業活性化事業	7,017,613 円		427,477,665 円
・ 創業支援事業	3,909,053 円	・ 消費生活センター運営管理	
・ たてばやし商業支援事業			7,964,596 円
	12,101,913 円	・ 産業政策総務	5,260,652 円
・ 商業金融対策事業	456,634,706 円	・ 企業誘致・支援事業	269,199 円
・ 工業振興対策	2,775,027 円	・ 産業団地造成事業	33,395,171 円

第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	3,486,909,523	3,116,916,988	247,262,113	122,730,422	89.4	9.7
4	3,467,455,684	3,137,064,773	240,435,523	89,955,388	90.5	10.5
増減	19,453,839	△ 20,147,785	6,826,590	32,775,034	△ 1.1	△ 0.8
比率	0.6	△ 0.6	2.8	36.4	—	—

支出済額は 3,116,916,988 円で、予算現額に対する執行率は 89.4%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業 1,872,509 円、中央通り線道路改良事業 119,789,604 円、西部第二土地区画整理事業 125,600,000 円であり、不用額は 122,730,422 円である。この不用額の主なものは、都市公園維持管理の工事請負費、公園競技施設管理運営の需用費である。

支出済額を前年度と比較すると 20,147,785 円（0.6%）減額となった。この主な要因は、道路維持管理の工事請負費、西部第二地区の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.7%で、前年度と比較し 0.8 ポイント下回った。

土木費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・道路橋りょう総務	20,050,541 円	・都市再生整備計画事業	13,245,893 円
・道路維持管理	413,660,030 円	・地籍調査事業	19,153,570 円
・道路新設改良事業	132,631,952 円	・緑化推進一般事業	13,494,900 円
・道のでこぼこ解消事業（歩道整備）		・緑地保全整備事業	16,301,051 円
	38,146,400 円	・花と緑推進事業	3,010,000 円
・幹線排水路整備事業	29,397,775 円	・都市公園維持管理	240,924,174 円
・都市計画総務	5,344,282 円	・公園競技施設管理運営	
・中央通り線道路改良事業			493,518,916 円
	178,275,533 円	・市営住宅管理	104,949,566 円
・道路網計画事業	17,546,500 円	・公営住宅ストック総合改善事業	
・西部第一南地区土地区画整理事業			101,970,000 円
	32,889,913 円	・空家対策関係	5,441,932 円
・西部第一中地区土地区画整理事業		・住宅・建築物耐震改修等事業	
	92,524,086 円		501,260 円
・西部第二地区土地区画整理事業			
	219,458,899 円		

第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	986,796,000	981,781,782	0	5,014,218	99.5	3.1
4	1,018,808,000	1,014,675,214	0	4,132,786	99.6	3.4
増減	△ 32,012,000	△ 32,893,432	0	881,432	△ 0.1	△ 0.3
比率	△ 3.1	△ 3.2	—	21.3	—	—

支出済額は 981,781,782 円で、予算現額に対する執行率は 99.5% となり、不用額は 5,014,218 円である。この不用額の主なものは、防災関係の需用費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 32,893,432 円（3.2%）減額となった。この主な要因は、館林地区消防組合負担金（常備）の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.1% で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

消防費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・館林地区消防組合負担金（常備・非常備・消防施設）	947,935,000 円	・防災関係	33,846,782 円
---------------------------	---------------	-------	--------------

第10款 教 育 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	4,423,888,000	3,700,753,051	403,911,000	319,223,949	83.7	11.6
4	4,141,661,000	3,627,125,211	295,518,000	219,017,789	87.6	12.2
増減	282,227,000	73,627,840	108,393,000	100,206,160	△ 3.9	△ 0.6
比率	6.8	2.0	36.7	45.8	—	—

支出済額は 3,700,753,051 円で、予算現額に対する執行率は 83.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業 403,911,000 円であり、不用額は 319,223,949 円である。この不用額の主なものは、小学校施設整備事業及び向井千秋記念子ども科学館施設整備事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 73,627,840 円 (2.0%) 増額となった。この主な要因は、文化会館運営及び向井千秋記念子ども科学館施設整備事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 11.6%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

教育費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・学校教育総務	48,603,138 円	・就学奨励（援助）事業（小・中学校）	
・学校教育指導事業	3,825,912 円		45,889,786 円
・学力向上対策事業	19,098,904 円	・施設整備事業（小・中学校）	
・英語教育推進事業	68,422,928 円		274,999,512 円
・学校運営協議会設置事業		・中学校学習等支援教諭補助員設置事業	
	4,986,584 円		13,603,775 円
・研究所運営	11,655,403 円	・部活動振興事業	6,844,818 円
・教育相談事業	539,890 円	・幼稚園運営	137,890,925 円
・「心の教室相談員」配置事業		・社会教育活動促進事業	3,188,248 円
	9,621,102 円	・青少年健全育成事業	1,373,177 円
・スクールカウンセラー派遣事業		・公民館運営	153,010,756 円
	215,842 円	・公民館学級講座開設事業	2,310,803 円
・施設維持管理（小・中学校）		・図書館運営	95,218,255 円
	86,273,963 円	・図書館資料整理事業	12,407,735 円
・教諭補助員設置事業	7,850,942 円	・文化財保護管理	17,701,514 円
・特別支援教育介助員設置事業		・文化財調査事業	2,467,371 円
（小・中学校）	63,003,781 円	・芸術文化活動の推進	10,653,118 円
・教育振興事業（小・中学校）		・彫刻のまちづくり事業	1,134,612 円
	106,827,610 円	・文化会館運営	145,316,295 円

- ・ 三の丸芸術ホール運営 36,798,008 円
- ・ 田山花袋記念文学館運営 10,330,679 円
- ・ 向井千秋記念子ども科学館運営 79,164,484 円
- ・ 向井千秋記念子ども科学館施設整備事業 97,262,000 円
- ・ 向井千秋記念子ども科学館 704,114 円
- ROCKET事業 5,005,125 円
- ・ 体育・スポーツの振興 343,153,265 円
- ・ 給食センターPFI運営事業 413,525,000 円

第11款 災害復旧費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
4	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 10,000 円に対して支出はなく、不用額 10,000 円である。

第12款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	2,199,460,000	2,195,582,333	0	3,877,667	99.8	6.9
4	2,162,201,000	2,157,787,241	0	4,413,759	99.8	7.3
増減	37,259,000	37,795,092	0	△ 536,092	0.0	△ 0.4
比率	1.7	1.8	—	△ 12.1	—	—

支出済額は 2,195,582,333 円で、予算現額に対する執行率は 99.8% となり、不用額は 3,877,667 円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金の償還金利子及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 37,795,092 円 (1.8%) 増額となった。この主な要因は、長期債元金償還金の償還金利子及び割引料である。

なお、歳出総額に占める割合は 6.9% で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

また、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

年度別 区分		5年度		4年度	
		金 額(千円)	前年比(%)	金 額(千円)	前年比(%)
前 年 度 末 現 在 高		26,843,035	98.0	27,381,833	102.7
本 年 度 発 行 額		1,830,800	119.8	1,528,400	55.7
償 還 額	元 金	2,104,455	101.8	2,067,198	101.6
	利 子	91,127	100.6	90,589	90.8
	計	2,195,582	101.8	2,157,787	101.1
本 年 度 末 現 在 高		26,569,380	99.0	26,843,035	98.0

第13款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
4	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は225,000円で、予算現額に対する執行率は95.7%となり、不用額は10,000円である。この不用額は、普通財産取得費の公有財産購入費である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第14款 予 備 費

予備費 60,000,000 円に対し充用額は 21,320,000 円で不用額 38,680,000 円である。充用額の内訳は次のとおりである。

・企画費	3,345,000 円	・予防接種費	12,485,000 円
・徴収費	2,738,000 円	・斎場費	1,650,000 円
・児童福祉総務費	1,102,000 円		

3 特 別 会 計

3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
8,176,535,000	7,769,497,518	7,604,690,291	164,807,227	95.0	93.0

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
5	8,176,535,000	7,769,497,518	7,604,690,291	164,807,227	0	164,807,227
4	8,235,313,000	7,842,351,712	7,670,957,147	171,394,565	0	171,394,565
増減	△ 58,778,000	△ 72,854,194	△ 66,266,856	△ 6,587,338	0	△ 6,587,338
比率	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 3.8	—	△ 3.8

歳入決算額は 7,769,497,518 円（前年度比 0.9%減）、歳出決算額は 7,604,690,291 円（前年度比 0.9%減）で、歳入歳出差引残額は 164,807,227 円となり、前年度と比較すると 6,587,338 円（3.8%）減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 130,000,000 円を積立て、その残額である 34,807,227 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
5	8,176,535,000	8,292,362,320	7,769,497,518	44,852,425	478,012,377	95.0	93.7
4	8,235,313,000	8,376,563,735	7,842,351,712	35,139,089	499,072,934	95.2	93.6
増減	△ 58,778,000	△ 84,201,415	△ 72,854,194	9,713,336	△ 21,060,557	△ 0.2	0.1
比率	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.9	27.6	△ 4.2	—	—

歳入決算額は 7,769,497,518 円で、予算現額 8,176,535,000 円に対する収入率は 95.0%（前年度 95.2%）、調定額 8,292,362,320 円に対する収入率は 93.7%（前年度 93.6%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 72,854,194 円（0.9%）減額となった。

収入未済額は 478,012,377 円で、前年度と比較し 21,060,557 円（4.2%）減額となった。

不納欠損額は 44,852,425 円で、前年度と比較し 9,713,336 円（27.6%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	国民健康保険税	1,559,860,052	20.1	1,644,668,501	21.0	△ 84,808,449	△ 5.2
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	国庫支出金	264,000	0.0	31,000	0.0	233,000	751.6
4	県支出金	5,311,895,311	68.4	5,331,558,340	68.0	△ 19,663,029	△ 0.4
5	財産収入	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
6	繰入金	842,351,411	10.8	764,696,718	9.7	77,654,693	10.2
7	繰越金	21,394,565	0.3	56,453,323	0.7	△ 35,058,758	△ 62.1
8	諸収入	33,462,179	0.4	44,673,830	0.6	△ 11,211,651	△ 25.1
歳入合計		7,769,497,518	100.0	7,842,351,712	100.0	△ 72,854,194	△ 0.9

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,555,921,000	2,082,724,854	1,559,860,052	44,852,425	478,012,377	100.3	74.9	20.1
4	1,556,449,000	2,178,880,524	1,644,668,501	35,139,089	499,072,934	105.7	75.5	21.0
増減	△ 528,000	△ 96,155,670	△ 84,808,449	9,713,336	△ 21,060,557	△ 5.4	△ 0.6	△ 0.9
比率	△ 0.0	△ 4.4	△ 5.2	27.6	△ 4.2	—	—	—

収入済額は1,559,860,052円で、予算現額に対する収入率は100.3%である。調定額に対する収入率は74.9%で前年度と比較し0.6ポイント下回った。

収入済額を前年度と比較すると84,808,449円(5.2%)減額となった。また、歳入総額に占める割合は20.1%で、前年度と比較し0.9ポイント下回った。

収入未済額については478,012,377円(現年課税分120,518,370円、滞納繰越分357,494,007円)で、前年度と比較し21,060,557円(4.2%)減額となった。

次に、不納欠損額は44,852,425円(523件)で、前年度と比較し9,713,336円(27.6%)増額となった。

なお、不納欠損処分状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分状況〉

区分 税目	地方税法第15条の7 第4項 【執行停止が3年間 継続したもの】		地方税法第15条の7 第5項 【徴収することができない ことが明らかなもの】		地方税法第18条 【消滅時効】		合計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
国民健康保険税	321	31,354,704	104	7,979,184	98	5,518,537	523	44,852,425

第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 4,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,000	264,000	264,000	0	0	26,400.0	100.0	0.0
4	1,000	31,000	31,000	0	0	3,100.0	100.0	0.0
増減	0	233,000	233,000	0	0	23,300.0	0.0	0.0
比率	0.0	751.6	751.6	—	—	—	—	—

収入済額は 264,000 円で、予算現額に対する収入率は 26,400.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 233,000 円 (751.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	5,714,988,000	5,311,895,311	5,311,895,311	0	0	92.9	100.0	68.4
4	5,792,414,000	5,331,558,340	5,331,558,340	0	0	92.0	100.0	68.0
増減	△ 77,426,000	△ 19,663,029	△ 19,663,029	0	0	0.9	0.0	0.4
比率	△ 1.3	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—

収入済額は 5,311,895,311 円で、予算現額に対する収入率は 92.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 19,663,029 円 (0.4%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 68.4%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	270,000	270,000	270,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は 270,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第6款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	888,534,000	842,351,411	842,351,411	0	0	94.8	100.0	10.8
4	805,768,000	764,696,718	764,696,718	0	0	94.9	100.0	9.7
増減	82,766,000	77,654,693	77,654,693	0	0	△ 0.1	0.0	1.1
比率	10.3	10.2	10.2	—	—	—	—	—

収入済額は 842,351,411 円で、予算現額に対する収入率は 94.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 77,654,693 円 (10.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 10.8%で、前年度と比較し 1.1 ポイント上回った。

第7款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	175,000	21,394,565	21,394,565	0	0	12,225.5	100.0	0.3
4	56,453,000	56,453,323	56,453,323	0	0	100.0	100.0	0.7
増減	△ 56,278,000	△ 35,058,758	△ 35,058,758	0	0	12,125.5	0.0	△ 0.4
比率	△ 99.7	△ 62.1	△ 62.1	—	—	—	—	—

収入済額は 21,394,565 円で、予算現額に対する収入率は 12,225.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 35,058,758 円 (62.1%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

第8款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	16,642,000	33,462,179	33,462,179	0	0	201.1	100.0	0.4
4	23,954,000	44,673,830	44,673,830	0	0	186.5	100.0	0.6
増減	△ 7,312,000	△ 11,211,651	△ 11,211,651	0	0	14.6	0.0	△ 0.2
比率	△ 30.5	△ 25.1	△ 25.1	—	—	—	—	—

収入済額は 33,462,179 円で、予算現額に対する収入率は 201.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 11,211,651 円 (25.1%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,176,535,000	7,604,690,291	0	571,844,709	93.0
4	8,235,313,000	7,670,957,147	0	564,355,853	93.1
増減	△ 58,778,000	△ 66,266,856	0	7,488,856	△ 0.1
比率	△ 0.7	△ 0.9	—	1.3	—

歳出決算額は 7,604,690,291 円で、予算現額 8,176,535,000 円に対する執行率は 93.0%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 66,266,856 円 (0.9%) 減額となった。

なお、歳出予算の不用額は 571,844,709 円で、前年度と比較し 7,488,856 円 (1.3%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区分		5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総 務 費	125,359,352	1.7	134,286,888	1.7	△ 8,927,536	△ 6.6
2	保 険 給 付 費	5,142,401,715	67.6	5,217,128,125	68.0	△ 74,726,410	△ 1.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,222,466,649	29.2	2,191,283,193	28.6	31,183,456	1.4
4	共 同 事 業 拠 出 金	176	0.0	124	0.0	52	41.9
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6	保 健 事 業 費	67,677,655	0.9	69,915,493	0.9	△ 2,237,838	△ 3.2
7	基 金 積 立 金	270,000	0.0	270,000	0.0	0	0.0
8	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9	諸 支 出 金	46,514,744	0.6	58,073,324	0.8	△ 11,558,580	△ 19.9
10	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		7,604,690,291	100.0	7,670,957,147	100.0	△ 66,266,856	△ 0.9

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	144,718,000	125,359,352	0	19,358,648	86.6	1.7
4	153,102,000	134,286,888	0	18,815,112	87.7	1.7
増減	△ 8,384,000	△ 8,927,536	0	543,536	△ 1.1	0.0
比率	△ 5.5	△ 6.6	—	2.9	—	—

支出済額は 125,359,352 円で、予算現額に対する執行率は 86.6%となり、不用額は 19,358,648 円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,927,536 円 (6.6%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.7%で、前年度と同率である。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	5,662,491,000	5,142,401,715	0	520,089,285	90.8	67.6
4	5,737,053,000	5,217,128,125	0	519,924,875	90.9	68.0
増減	△ 74,562,000	△ 74,726,410	0	164,410	△ 0.1	△ 0.4
比率	△ 1.3	△ 1.4	—	0.0	—	—

支出済額は 5,142,401,715 円で、予算現額に対する執行率は 90.8% となり、不用額は 520,089,285 円である。

支出済額を前年度と比較すると 74,726,410 円 (1.4%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 67.6% で、前年度と比較し 0.4 ポイント下回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	2,222,468,000	2,222,466,649	0	1,351	100.0	29.2
4	2,191,285,000	2,191,283,193	0	1,807	100.0	28.6
増減	31,183,000	31,183,456	0	△ 456	0.0	0.6
比率	1.4	1.4	—	△ 25.2	—	—

支出済額は 2,222,466,649 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 1,351 円である。

支出済額を前年度と比較すると 31,183,456 円 (1.4%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 29.2% で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

第4款 共同事業拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	6,000	176	0	5,824	2.9	0.0
4	6,000	124	0	5,876	2.1	0.0
増減	0	52	0	△ 52	0.8	0.0
比率	0.0	41.9	—	△ 0.9	—	—

支出済額は 176 円で、予算現額に対する執行率は 2.9% となり、不用額は 5,824 円である。

支出済額を前年度と比較すると 52 円 (41.9%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第5款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第6款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	88,448,000	67,677,655	0	20,770,345	76.5	0.9
4	88,112,000	69,915,493	0	18,196,507	79.3	0.9
増減	336,000	△ 2,237,838	0	2,573,838	△ 2.8	0.0
比率	0.4	△ 3.2	—	14.1	—	—

支出済額は 67,677,655 円で、予算現額に対する執行率は 76.5%となり、不用額は 20,770,345 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,237,838 円 (3.2%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度と同率である。

第7款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
4	270,000	270,000	0	0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	—	—	—

支出済額は 270,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第8款 公債費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第9款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	48,132,000	46,514,744	0	1,617,256	96.6	0.6
4	58,774,000	58,073,324	0	700,676	98.8	0.8
増減	△ 10,642,000	△ 11,558,580	0	916,580	△ 2.2	△ 0.2
比率	△ 18.1	△ 19.9	—	130.8	—	—

支出済額は 46,514,744 円で、予算現額に対する執行率は 96.6%となり、不用額は 1,617,256 円である。

支出済額を前年度と比較すると 11,558,580 円 (19.9%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.6%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

第10款 予備費

10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

3-2 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況〉

（単位：円、％）

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,328,133,000	6,841,828,490	6,517,328,976	324,499,514	93.4	88.9

〈介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財 源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
5	7,328,133,000	6,841,828,490	6,517,328,976	324,499,514	0	324,499,514
4	7,173,288,000	6,706,458,827	6,363,235,358	343,223,469	0	343,223,469
増減	154,845,000	135,369,663	154,093,618	△ 18,723,955	0	△ 18,723,955
比率	2.2	2.0	2.4	△ 5.5	—	△ 5.5

歳入決算額は 6,841,828,490 円（前年度比 2.0％増）、歳出決算額は 6,517,328,976 円（前年度比 2.4％増）で、歳入歳出差引残額は 324,499,514 円となり、前年度と比較すると 18,723,955 円（5.5％）減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定に基づき、介護給付費準備基金に 100,000,000 円を積立て、その残額である 224,499,514 円が翌年度へ繰越されている。

（１） 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
5	7,328,133,000	6,880,391,594	6,841,828,490	11,281,300	27,281,804	93.4	99.4
4	7,173,288,000	6,747,129,041	6,706,458,827	12,134,500	28,535,714	93.5	99.4
増減	154,845,000	133,262,553	135,369,663	△ 853,200	△ 1,253,910	△ 0.1	0.0
比率	2.2	2.0	2.0	△ 7.0	△ 4.4	—	—

歳入決算額は 6,841,828,490 円で、予算現額 7,328,133,000 円に対する収入率は 93.4％（前年度 93.5％）、調定額 6,880,391,594 円に対する収入率は 99.4％（前年度 99.4％）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 135,369,663 円（2.0％）増額となった。

収入未済額は 27,281,804 円で、前年度と比較し 1,253,910 円（4.4％）減額となった。

不納欠損額は 11,281,300 円で、前年度と比較し 853,200 円（7.0％）減額となった。次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

款別	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	保 険 料	1,472,117,300	21.5	1,479,119,200	22.1	△ 7,001,900	△ 0.5
2	分 担 金 及 び 負 担 金	27,927,000	0.4	26,729,000	0.4	1,198,000	4.5
3	国 庫 支 出 金	1,407,000,687	20.6	1,434,172,940	21.4	△ 27,172,253	△ 1.9
4	支 払 基 金 交 付 金	1,651,220,449	24.1	1,618,764,438	24.1	32,456,011	2.0
5	県 支 出 金	905,629,000	13.2	905,707,000	13.5	△ 78,000	△ 0.0
6	財 産 収 入	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
7	繰 入 金	1,130,664,046	16.5	1,080,314,212	16.1	50,349,834	4.7
8	繰 越 金	243,223,469	3.6	157,277,816	2.4	85,945,653	54.6
9	諸 収 入	2,666,039	0.1	2,993,721	0.0	△ 327,682	△ 10.9
歳入合計		6,841,828,490	100.0	6,706,458,827	100.0	135,369,663	2.0

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保 険 料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,542,613,000	1,509,089,200	1,472,117,300	11,281,300	25,690,600	95.4	97.6	21.5
4	1,540,420,000	1,517,494,900	1,479,119,200	12,134,500	26,241,200	96.0	97.5	22.1
増減	2,193,000	△ 8,405,700	△ 7,001,900	△ 853,200	△ 550,600	△ 0.6	0.1	△ 0.6
比率	0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 7.0	△ 2.1	—	—	—

収入済額は 1,472,117,300 円で、予算現額に対する収入率は 95.4%である。調定額に対する収入率は 97.6%で前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 7,001,900 円 (0.5%) 減額となった。また、歳入総額に占める割合は 21.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。

収入未済額については 25,690,600 円 (現年度分 12,993,400 円、滞納繰越分 12,697,200 円) で、前年度と比較し 550,600 円 (2.1%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 11,281,300 円 (1,542 件) で、前年度と比較し 853,200 円 (7.0%) 減額となった。

第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	28,954,000	27,927,000	27,927,000	0	0	96.5	100.0	0.4
4	30,375,000	26,729,000	26,729,000	0	0	88.0	100.0	0.4
増減	△ 1,421,000	1,198,000	1,198,000	0	0	8.5	0.0	0.0
比率	△ 4.7	4.5	4.5	—	—	—	—	—

収入済額は 27,927,000 円で、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,198,000 円 (4.5%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と同率である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,525,958,000	1,407,000,687	1,407,000,687	0	0	92.2	100.0	20.6
4	1,516,732,000	1,434,172,940	1,434,172,940	0	0	94.6	100.0	21.4
増減	9,226,000	△ 27,172,253	△ 27,172,253	0	0	△ 2.4	0.0	△ 0.8
比率	0.6	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—	—

収入済額は1,407,000,687円で、予算現額に対する収入率は92.2%である。

収入済額を前年度と比較すると27,172,253円(1.9%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は20.6%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,884,838,000	1,651,220,449	1,651,220,449	0	0	87.6	100.0	24.1
4	1,837,362,000	1,618,764,438	1,618,764,438	0	0	88.1	100.0	24.1
増減	47,476,000	32,456,011	32,456,011	0	0	△ 0.5	0.0	0.0
比率	2.6	2.0	2.0	—	—	—	—	—

収入済額は1,651,220,449円で、予算現額に対する収入率は87.6%である。

収入済額を前年度と比較すると32,456,011円(2.0%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は24.1%で、前年度と同率である。

第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,003,573,000	905,629,000	905,629,000	0	0	90.2	100.0	13.2
4	1,000,190,000	905,707,000	905,707,000	0	0	90.6	100.0	13.5
増減	3,383,000	△ 78,000	△ 78,000	0	0	△ 0.4	0.0	△ 0.3
比率	0.3	△ 0.0	△ 0.0	—	—	—	—	—

収入済額は905,629,000円で、予算現額に対する収入率は90.2%である。

収入済額を前年度と比較すると78,000円(0.0%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は13.2%で、前年度と比較し0.3ポイント下回った。

第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
4	1,381,000	1,380,500	1,380,500	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は1,380,500円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は前年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第7款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,233,470,000	1,130,664,046	1,130,664,046	0	0	91.7	100.0	16.5
4	1,184,171,000	1,080,314,212	1,080,314,212	0	0	91.2	100.0	16.1
増減	49,299,000	50,349,834	50,349,834	0	0	0.5	0.0	0.4
比率	4.2	4.7	4.7	—	—	—	—	—

収入済額は 1,130,664,046 円で、予算現額に対する収入率は 91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 50,349,834 円 (4.7%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 16.5%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第8款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	107,263,000	243,223,469	243,223,469	0	0	226.8	100.0	3.6
4	62,607,000	157,277,816	157,277,816	0	0	251.2	100.0	2.4
増減	44,656,000	85,945,653	85,945,653	0	0	△ 24.4	0.0	1.2
比率	71.3	54.6	54.6	—	—	—	—	—

収入済額は 243,223,469 円で、予算現額に対する収入率は 226.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 85,945,653 円 (54.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 3.6%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上回った。

第9款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	83,000	4,257,243	2,666,039	0	1,591,204	3,212.1	62.6	0.1
4	50,000	5,288,235	2,993,721	0	2,294,514	5,987.4	56.6	0.0
増減	33,000	△ 1,030,992	△ 327,682	0	△ 703,310	△ 2,775.3	6.0	0.1
比率	66.0	△ 19.5	△ 10.9	—	△ 30.7	—	—	—

収入済額は 2,666,039 円で、予算現額に対する収入率は 3,212.1%である。調定額に対する収入率は 62.6%で 1,591,204 円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると 703,310 円 (30.7%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 327,682 円 (10.9%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,328,133,000	6,517,328,976	0	810,804,024	88.9
4	7,173,288,000	6,363,235,358	0	810,052,642	88.7
増減	154,845,000	154,093,618	0	751,382	0.2
比率	2.2	2.4	—	0.1	—

歳出決算額は 6,517,328,976 円で、予算現額 7,328,133,000 円に対する執行率は 88.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 154,093,618 円 (2.4%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 810,804,024 円で、前年度と比較し 751,382 円 (0.1%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

区分 款別	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総 務 費	166,909,038	2.6	158,774,583	2.5	8,134,455	5.1
2 保 険 給 付 費	5,981,572,489	91.8	5,813,771,462	91.4	167,801,027	2.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	1,380,500	0.0	1,380,500	0.0	0	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	242,652,133	3.7	332,658,778	5.2	△ 90,006,645	△ 27.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	124,814,816	1.9	56,650,035	0.9	68,164,781	120.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,517,328,976	100.0	6,363,235,358	100.0	154,093,618	2.4

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	177,336,000	166,909,038	0	10,426,962	94.1	2.6
4	170,165,000	158,774,583	0	11,390,417	93.3	2.5
増減	7,171,000	8,134,455	0	△ 963,455	0.8	0.1
比率	4.2	5.1	—	△ 8.5	—	—

支出済額は 166,909,038 円で、予算現額に対する執行率は 94.1%となり、不用額は 10,426,962 円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,134,455 円 (5.1%) 増となった。

なお、歳出総額に占める割合は 2.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	6,658,067,000	5,981,572,489	0	676,494,511	89.8	91.8
4	6,521,105,000	5,813,771,462	0	707,333,538	89.2	91.4
増減	136,962,000	167,801,027	0	△ 30,839,027	0.6	0.4
比率	2.1	2.9	—	△ 4.4	—	—

支出済額は 5,981,572,489 円で、予算現額に対する執行率は 89.8% となり、不用額は 676,494,511 円である。

支出済額を前年度と比較すると 167,801,027 円 (2.9%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 91.8% で、前年度と比較し 0.4 ポイント上回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
4	1,381,000	1,380,500	0	500	100.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	0.0	—	0.0	—	—

支出済額は 1,380,500 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% となり、不用額は 500 円である。

支出済額は前年度と同額である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.0% で、前年度と同率である。

第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	359,510,000	242,652,133	0	116,857,867	67.5	3.7
4	418,101,000	332,658,778	0	85,442,222	79.6	5.2
増減	△ 58,591,000	△ 90,006,645	0	31,415,645	△ 12.1	△ 1.5
比率	△ 14.0	△ 27.1	—	36.8	—	—

支出済額は 242,652,133 円で、予算現額に対する執行率は 67.5% となり、不用額は 116,857,867 円である。

支出済額を前年度と比較すると 90,006,645 円（27.1%）減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 3.7% で、前年度と比較し 1.5 ポイント下回った。

第 6 款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	0.0	—	—

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第 7 款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	126,837,000	124,814,816	0	2,022,184	98.4	1.9
4	57,534,000	56,650,035	0	883,965	98.5	0.9
増減	69,303,000	68,164,781	0	1,138,219	△ 0.1	1.0
比率	120.5	120.3	—	128.8	—	—

支出済額は 124,814,816 円で、予算現額に対する執行率は 98.4% となり、不用額は 2,022,184 円である。

支出済額を前年度と比較すると 68,164,781 円（120.3%）増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 1.9% で、前年度と比較し 1.0 ポイント上回った。

第 8 款 予 備 費

5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 5,000,000 円である。

3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
1,146,215,000	1,113,911,364	1,099,120,352	14,791,012	97.2	95.9

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引残額		
5	1,146,215,000	1,113,911,364	1,099,120,352	14,791,012	0	14,791,012
4	1,104,727,000	1,080,106,725	1,059,105,807	21,000,918	0	21,000,918
増減	41,488,000	33,804,639	40,014,545	△ 6,209,906	0	△ 6,209,906
比率	3.8	3.1	3.8	△ 29.6	—	△ 29.6

歳入決算額は 1,113,911,364 円（前年度比 3.1%増）、歳出決算額は 1,099,120,352 円（前年度比 3.8%増）で、歳入歳出差引残額は 14,791,012 円となり、前年度と比較すると 6,209,906 円（29.6%）の減額となった。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
5	1,146,215,000	1,120,970,664	1,113,911,364	920,200	6,139,100	97.2	99.4
4	1,104,727,000	1,088,617,925	1,080,106,725	444,100	8,067,100	97.8	99.2
増減	41,488,000	32,352,739	33,804,639	476,100	△ 1,928,000	△ 0.6	0.2
比率	3.8	3.0	3.1	107.2	△ 23.9	—	—

歳入決算額は 1,113,911,364 円で、予算現額 1,146,215,000 円に対する収入率は 97.2%（前年度 97.8%）、調定額 1,120,970,664 円に対する収入率は 99.4%（前年度 99.2%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 33,804,639 円（3.1%）増額となった。

収入未済額は 6,139,100 円で、前年度と比較し 1,928,000 円（23.9%）減額となった。

不納欠損額は 920,200 円で、前年度と比較し 476,100 円（107.2%）増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分		5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	後期高齢者医療保険料	829,778,800	74.5	814,015,200	75.4	15,763,600	1.9
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3	繰入金	260,035,710	23.3	236,696,461	21.9	23,339,249	9.9
4	繰越金	21,000,918	1.9	26,453,642	2.4	△ 5,452,724	△ 20.6
5	諸収入	3,095,936	0.3	2,941,422	0.3	154,514	5.3
歳入合計		1,113,911,364	100.0	1,080,106,725	100.0	33,804,639	3.1

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	866,404,000	836,838,100	829,778,800	920,200	6,139,100	95.8	99.2	74.5
4	847,618,000	822,526,400	814,015,200	444,100	8,067,100	96.0	99.0	75.4
増減	18,786,000	14,311,700	15,763,600	476,100	△ 1,928,000	△ 0.2	0.2	△ 0.9
比率	2.2	1.7	1.9	107.2	△ 23.9	—	—	—

収入済額は 829,778,800 円で、予算現額に対する収入率は 95.8%である。調定額に対する収入率は 99.2%で前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 15,763,600 円 (1.9%) 増額となった。また、歳入総額に占める割合は 74.5%で、前年度と比較し 0.9 ポイント下回った。

収入未済額については 6,139,100 円 (現年度分 2,603,400 円、滞納繰越分 3,535,700 円) で、前年度と比較し 1,928,000 円 (23.9%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 920,200 円 (78 件) で、前年度と比較し 476,100 円 (107.2%) 増額となった。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

予算現額 1,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 繰入金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	264,136,000	260,035,710	260,035,710	0	0	98.4	100.0	23.3
4	242,173,000	236,696,461	236,696,461	0	0	97.7	100.0	21.9
増減	21,963,000	23,339,249	23,339,249	0	0	0.7	0.0	1.4
比率	9.1	9.9	9.9	—	—	—	—	—

収入済額は 260,035,710 円で、予算現額に対する収入率は 98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、23,339,249 円 (9.9%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 23.3%で、前年度と比較し 1.4 ポイント上回った。

第4款 繰越金

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	12,669,000	21,000,918	21,000,918	0	0	165.8	100.0	1.9
4	11,930,000	26,453,642	26,453,642	0	0	221.7	100.0	2.4
増減	739,000	△ 5,452,724	△ 5,452,724	0	0	△ 55.9	0.0	△ 0.5
比率	6.2	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—	—	—

収入済額は 21,000,918 円で、予算現額に対する収入率は 165.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,452,724 円 (20.6%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 1.9%で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

第5款 諸収入

〈収入状況前年度との比較〉						(単位:円、%)		
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
5	3,005,000	3,095,936	3,095,936	0	0	103.0	100.0	0.3
4	3,005,000	2,941,422	2,941,422	0	0	97.9	100.0	0.3
増減	0	154,514	154,514	0	0	5.1	0.0	0.0
比率	0.0	5.3	5.3	—	—	—	—	—

収入済額は 3,095,936 円で、予算現額に対する収入率は 103.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 154,514 円 (5.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,146,215,000	1,099,120,352	0	47,094,648	95.9
4	1,104,727,000	1,059,105,807	0	45,621,193	95.9
増減	41,488,000	40,014,545	0	1,473,455	0.0
比率	3.8	3.8	—	3.2	—

歳出決算額は 1,099,120,352 円で、予算現額 1,146,215,000 円に対する執行率は 95.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 40,014,545 円 (3.8%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 47,094,648 円で、前年度と比較し 1,473,455 円 (3.2%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

款別	区分	5年度		4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総 務 費	8,184,010	0.7	10,153,489	1.0	△ 1,969,479	△ 19.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,123,042	99.1	1,047,716,818	98.9	41,406,224	4.0
3	諸 支 出 金	1,813,300	0.2	1,235,500	0.1	577,800	46.8
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計		1,099,120,352	100.0	1,059,105,807	100.0	40,014,545	3.8

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	10,671,000	8,184,010	0	2,486,990	76.7	0.7
4	12,627,000	10,153,489	0	2,473,511	80.4	1.0
増減	△ 1,956,000	△ 1,969,479	0	13,479	△ 3.7	△ 0.3
比率	△ 15.5	△ 19.4	—	0.5	—	—

支出済額 8,184,010 円で、予算現額に対する執行率は 76.7%となり、不用額は 2,486,990 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,969,479 円 (19.4%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント下回った。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	1,130,543,000	1,089,123,042	0	41,419,958	96.3	99.1
4	1,087,099,000	1,047,716,818	0	39,382,182	96.4	98.9
増減	43,444,000	41,406,224	0	2,037,776	△ 0.1	0.2
比率	4.0	4.0	—	5.2	—	—

支出済額は1,089,123,042円で、予算現額に対する執行率は96.3%となり、不用額は41,419,958円である。

支出済額を前年度と比較すると41,406,224円(4.0%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は99.1%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

第3款 諸 支 出 金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
5	3,001,000	1,813,300	0	1,187,700	60.4	0.2
4	3,001,000	1,235,500	0	1,765,500	41.2	0.1
増減	0	577,800	0	△ 577,800	19.2	0.1
比率	0.0	46.8	—	△ 32.7	—	—

支出済額は1,813,300円で、予算現額に対する執行率は60.4%となり、不用額は1,187,700円である。

支出済額を前年度と比較すると577,800円(46.8%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第4款 予 備 費

2,000,000円に対し充用額はなく、不用額2,000,000円である。

4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

		〈実質収支前年度比較〉					(単位:千円)
区分	会計別	一般会計	特 別 会 計				合計
			国民健康 保 険	介 護 保 険	後期高齢者 医 療	小 計	
5 年 度	歳入歳出 差 引 額	2,253,928	164,807	324,499	14,791	504,097	2,758,025
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	62,677	0	0	0	0	62,677
	実 質 収 支 額	2,191,251	164,807	324,499	14,791	504,097	2,695,348
	基 金 繰 入 額	1,650,000	130,000	100,000	0	230,000	1,880,000
4 年 度	歳入歳出 差 引 額	2,742,174	171,395	343,223	21,001	535,619	3,277,793
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	29,716	0	0	0	0	29,716
	実 質 収 支 額	2,712,458	171,395	343,223	21,001	535,619	3,248,077
	基 金 繰 入 額	2,100,000	150,000	100,000	0	250,000	2,350,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計2,695,348千円となり、前年度の3,248,077千円と比較すると、552,729千円（17.0％）の減額となった。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源62,677千円はすべて一般財源であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 児童福祉総務 3,850千円
- ・ サイクリングターミナル運営 4,900千円
- ・ 道路新設改良事業 132千円
- ・ 西部第二土地区画整理事業
- ・ 小学校施設整備事業 5,615千円

一般会計の基金繰入額は1,650,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第5号の規定に基づき、財政調整基金に1,650,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は230,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金に130,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものである。

5 財産に関する調書

5-1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は2,121,749.53㎡で、前年度末と比較し7,028.57㎡の増加となった。

増加した主なものは、区画整理用地7,050.60㎡であり、また、減少した主なものは東美園町市有地2の45.03㎡である。

(2) 建 物

本年度末現在高は 256,264 m²で、前年度末と比較し木造 31 m²及び非木造 1,026 m²の減少により合計 1,057 m²の減少となった。減少した主なものは、非木造の長良保育園 1,052 m²である。

(3) 山 林

本年度末現在高は 152,293.00 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,125 m³で、前年度末と比較し 27 m³増加した。増加した主なものは、多々良保安林 25.20 m³である。

※本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293.00 m²

(4) 無体財産権

本年度末現在高は商標権 8 件で、前年度末と比較し 2 件増加となった。増加したのは、「ぽんちゃん Pay」と「ぽん Pay」である。

(5) 有価証券

本年度末現在高は 3,348,000 円で、前年度末と同額である。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末と同額である。

5-2 物 品

本年度末現在高は279点（取得価格100万円以上のもの）で、前年度末と比較し1件減少となった。

5-3 債 権

本年度末現在高は 506,208,755 円で、前年度末と比較し 20,872,770 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

〈本年度中の増減〉

(単位:円)

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応 急 生 活 資 金 貸 付 金	830,000	442,000	0	388,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	130,000	0	△ 130,000
奨 学 資 金 貸 付 金	61,394,400	82,525,170	0	△ 21,130,770
計	62,224,400	83,097,170	0	△ 20,872,770

5－4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円である。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	894,664,000	0	894,664,000
現 金	2,498,163,000	213,704,000	2,711,867,000
計	3,392,827,000	213,704,000	3,606,531,000

本年度末現在高は 3,606,531,000 円で、前年度末と比較し 213,704,000 円の増額となった。これは地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和 4 年度一般会計歳計剰余金 2,100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）4,606,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,890,902,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 894,664,000 円である。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
〃 (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	143,910,449	225,000	144,135,449
計	1,129,250,426	225,000	1,129,475,426

本年度末現在高は 1,129,475,426 円で、前年度末と比較し 225,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	81,874,000	31,324,000	113,198,000
計	131,874,000	31,324,000	163,198,000

本年度末現在高は 163,198,000 円で、前年度末と比較し 31,324,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、31,099,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	114,999,000	89,000	115,088,000
計	134,999,000	89,000	135,088,000

本年度末現在高は 135,088,000 円で、前年度末と比較し 89,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(6) 減 債 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	95,786,000	0	95,786,000
現 金	347,900,488	88,254,000	436,154,488
計	443,686,488	88,254,000	531,940,488

本年度末現在高は 531,940,488 円で、前年度末と比較し 88,254,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、87,754,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）500,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 95,786,000 円である。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	0	30,000,000
現 金	8,828,809	5,792,500	14,621,309
計	38,828,809	5,792,500	44,621,309

本年度末現在高は 44,621,309 円で、前年度末と比較し 5,792,500 円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定により、5,659,000 円の積立て及び同条例第5条第3項の規定による運用益金（基金利子）133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 30,000,000 円である。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	30,000,000	10,000,000	40,000,000
現 金	18,061,711	△ 1,542,550	16,519,161
計	48,061,711	8,457,450	56,519,161

本年度末現在高は 56,519,161 円で、前年度末と比較し 8,457,450 円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定により、8,292,500 円の積立て及び同条例第5条第2項の規定による運用益金（基金利子）164,950 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 40,000,000 円で、前年度末と比較し 10,000,000 円の増額となった。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	59,836,500	0	59,836,500
現 金	303,057,520	△ 66,640,000	236,417,520
計	362,894,020	△ 66,640,000	296,254,020

本年度末現在高は 296,254,020 円で、前年度末と比較し 66,640,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第7号の規定により、本年度中において令和4年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 150,000,000 円を積立て、同条例第5条第4項の規定による運用益金（基金利子）270,000 円の繰入れと、同条例第8条の規定による 216,910,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 59,836,500 円である。

(1 0) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	287,180,500	0	287,180,500
現 金	193,001,314	△ 38,619,500	154,381,814
計	480,181,814	△ 38,619,500	441,562,314

本年度末現在高は 441,562,314 円で、前年度末と比較し 38,619,500 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定により、本年度中において令和 4 年度介護保険特別会計歳計剰余金 100,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）1,380,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 140,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 287,180,500 円である。

(1 1) 奨 学 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	20,000,000	0	20,000,000
現 金	18,569,791	11,537,000	30,106,791
計	38,569,791	11,537,000	50,106,791

本年度末現在高は 50,106,791 円で、前年度末と比較し 11,537,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、11,448,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）89,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 20,000,000 円である。

(1 2) ふ る さ と パ ー ト ナ ー 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現 金	316,674,844	73,194,915	389,869,759
計	366,674,844	73,194,915	439,869,759

本年度末現在高は 439,869,759 円で、前年度末と比較し 73,194,915 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 184,847,876 円の積立てと、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 111,903,461 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 50,000,000 円である。

また、基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りくずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	26,929,000	23,510,000	0	50,439,000
暑さ対策に関する事業	24,226,896	5,550,000	624,382	29,152,514
緑の風薫るまちづくりに関する事業	13,823,851	5,596,000	301,399	19,118,452
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	48,257,003	21,317,000	29,780,340	39,793,663
地域医療の充実に関する事業	70,511,420	10,853,430	0	81,364,850
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	182,270,487	118,021,446	81,197,340	219,094,593
基金運用利子	656,187	250,500	0	906,687
合 計	366,674,844	185,098,376	111,903,461	439,869,759

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金 184,847,876 円をそれぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子）250,500 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するための総額 111,903,461 円を取りくずし、次の各種事業を実施した。

『暑さ対策に関する事業』

- ・ 環境対策費 624,382 円

『緑の風薫るまちづくりに関する事業』

- ・ 公園管理費 301,399 円

『教育・文化及びスポーツの振興に関する事業』

- ・ 教育振興費（小・中学校） 22,443,340 円
- ・ 公民館費 6,237,000 円
- ・ 向井千秋記念子ども科学館運営費 1,100,000 円

『その他目的達成のために市長が必要と認める事業』

- ・ 一般管理費 6,499,998 円
- ・ 交通対策費 20,962,000 円
- ・ 保育園費 50,000 円
- ・ 斎場費 3,520,000 円
- ・ 商工総務費 4,308,000 円
- ・ 商業振興費 1,239,756 円
- ・ 観光費 355,000 円
- ・ つつじが岡公園管理費 100,000 円
- ・ 道路橋りょう総務費 8,910,000 円
- ・ 道路維持費 2,558,786 円
- ・ 公園管理費 913,000 円
- ・ 公園競技施設管理費 10,340,000 円
- ・ 学校教育指導費 1,440,800 円
- ・ 教育振興費（小学校） 20,000,000 円

(1 3) 森林環境譲与税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	24,170,000	8,184,000	32,354,000

本年度末現在高は 32,354,000 円で、前年度末と比較し 8,184,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 10 号の規定による 8,184,000 円の積立てによるものである。

(1 4) 金 券 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	19,666,000	161,277,925	180,943,925

本年度末現在高は 180,943,925 円で、前年度末と比較し 161,277,925 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定による 633,970,779 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 472,692,854 円の取りくずしによるものである。

(1 5) 企業版ふるさと納税基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	—	—	—
現 金	10,000,000	23,010,000	33,010,000

本年度末現在高は 33,010,000 円で、前年度末と比較し 23,010,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 26,010,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 3,000,000 円の取りくずしによるもので、その事業目的を達成するため、次の事業を実施した。

『地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 5 条第 4 項第 2 号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する事業』

・一般管理費 3,000,000 円

6 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	0.00	0	0.00	0	27,701.10	935,339,977
有価証券	50,000,000		0		0		50,000,000	
現金	143,910,449		225,000		0		144,135,449	
合計	1,129,250,426		225,000		0		1,129,475,426	

本年度の土地の増減はなく、現金は運用益金（基金利子）225,000円が増加し、差引総額194,135,449円の現金及び有価証券と土地27,701.10㎡（935,339,977円）が翌年度へ繰越されている。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金5,000,000円と事業収入4,084,969円の合計9,084,969円で、支出決算額は3,819,594円である。差引残額5,265,375円となり、基金5,000,000円との差額265,375円が、本年度において一般会計へ繰入れされた。

下 水 道 事 業 会 計

館監第123001号

令和6年8月8日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川 勉

館林市監査委員 遠藤 重吉

令和5年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度館林市下水道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

下水道事業会計

第1	審 査 の 基 準	5 9
第2	審 査 の 種 類	5 9
第3	審 査 の 対 象	5 9
第4	審 査 の 着 眼 点	5 9
第5	審 査 の 実 施 内 容	5 9
第6	審 査 の 期 間	5 9
第7	審 査 の 結 果	6 0
第8	審 査 意 見	6 0
第9	審 査 の 概 要	6 1
1	業務状況について	6 1
2	決 算 報 告 書	6 2
3	損 益 計 算 書	6 4
4	剰 余 金 計 算 書	6 6
5	貸 借 対 照 表	6 6
6	企 業 債 の 償 還	6 8

〔 凡 例 〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

令和 5 年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定する決算審査

第 3 審 査 の 対 象

1 決 算 書 類

令和 5 年度	館林市下水道事業決算報告書
同	館林市下水道事業損益計算書
同	館林市下水道事業剰余金計算書
同	館林市下水道事業剰余金処分計算書
同	館林市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

令和 5 年度	館林市下水道事業報告書
同	館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
同	館林市下水道事業収益費用明細書
同	館林市下水道事業資本的収支明細書
同	館林市下水道事業固定資産明細書
同	館林市下水道事業企業債明細書

第 4 審 査 の 着 眼 点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であることを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月実施している出納検査により確認済である。

第 6 審 査 の 期 間

令和 6 年 6 月 12 日から 8 月 7 日まで

第 7 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に基づいて行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

第 8 審 査 意 見

令和 5 年度における公共下水道事業については、公共下水道の供用可能区域面積が 879ha となり、計画処理区域面積 1,166ha に対して整備率は 75.4%となった。これにより、処理区域内人口は 36,013 人となり、下水道の普及率は 48.8%となった。なお、処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口は 32,975 人、水洗化率は 91.6%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているものであり、処理区域内人口 761 人に対して、水洗便所設置済人口は 653 人、水洗化率は 85.8%となった。

経営の状況は、総収益 14 億 6,614 万 6,352 円に対し、総費用は 13 億 7,795 万 5,636 円であり、差引額 8,819 万 716 円が当年度純利益となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は 106.4%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる中、老朽化が進む施設への対応や、近年の気候変動による浸水対策の推進など、下水道事業を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと思われる。引き続き受益者負担の公平性の観点から、使用料等未収金の適切な債権管理を行い、収納率の向上及び早期回収に努められたい。また不納欠損の処理については、法令等を遵守し適正に処理されたい。

下水道は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤である。今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の予防的保全や効率的な維持管理を推進するとともに、更なる経費削減や事業の合理化に努め、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進に向けて一層取り組まれることを要望する。

第9 審査の概要

1 業務状況について

業 務 量

区分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
公共下水道事業					
処理区域内人口	人	36,013	36,211	△ 198	△ 0.5
水洗便所設置済人口	人	32,975	32,960	15	0.0
水洗化率	%	91.6	91.0	0.6	0.7
年間処理水量	m ³	5,638,659	6,002,644	△ 363,985	△ 6.1
年間有収水量	m ³	3,663,664	3,662,223	1,441	0.0
有収率	%	65.0	61.0	4.0	6.6
特定公共下水道事業					
年間処理水量	m ³	1,662,304	1,786,884	△ 124,580	△ 7.0
年間有収水量	m ³	1,381,991	1,370,298	11,693	0.9
有収率	%	83.1	76.7	6.4	8.3
農業集落排水事業					
処理区域内人口	人	761	782	△ 21	△ 2.7
水洗便所設置済人口	人	653	663	△ 10	△ 1.5
水洗化率	%	85.8	84.8	1.0	1.2
年間処理水量	m ³	61,548	60,654	894	1.5
年間有収水量	m ³	60,131	59,395	736	1.2
有収率	%	97.7	97.9	△ 0.2	△ 0.2

(1) 公共下水道事業

処理区域内人口は 36,013 人、水洗便所設置済人口は 32,975 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 198 人減少し、水洗便所設置済人口は 15 人増加となった。水洗化率は 91.6%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 5,638,659 m³、年間有収水量は 3,663,664 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 363,985 m³減少し、年間有収水量は 1,441 m³増加となった。なお、有収率は 65.0%で、前年度と比較し 4.0 ポイント上回った。

(2) 特定公共下水道事業

年間処理水量は 1,662,304 m³、年間有収水量は 1,381,991 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 124,580 m³減少し、年間有収水量は 11,693 m³増加となった。なお、有収率は 83.1%で、前年度と比較し 6.4 ポイント上回った。

(3) 農業集落排水事業

処理区域内人口は 761 人、水洗便所設置済人口は 653 人であり、前年度と比較し処理区域内人口は 21 人、水洗便所設置済人口は 10 人減少となった。水洗化率は 85.8%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上回った。

また、年間処理水量は 61,548 m³、年間有収水量は 60,131 m³であり、前年度と比較し年間処理水量は 894 m³、年間有収水量は 736 m³増加となった。なお、有収率は 97.7%で、前年度と比較し 0.2 ポイント下回った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円、%) (消費税込)				
区分	予算現額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	1,470,978,000	1,480,269,339	9,291,339	100.6
営 業 収 益	743,838,000	734,335,660	△ 9,502,340	98.7
営 業 外 収 益	727,138,000	745,766,299	18,628,299	102.6
特 別 利 益	2,000	167,380	165,380	8,369.0
農業集落排水事業収益	63,679,000	63,943,579	264,579	100.4
営 業 収 益	9,921,000	9,766,690	△ 154,310	98.4
営 業 外 収 益	53,756,000	54,176,889	420,889	100.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
収 入 合 計	1,534,657,000	1,544,212,918	9,555,918	100.6

公共下水道事業収益の決算額は 1,480,269,339 円（うち仮受消費税及び地方消費税 59,855,365 円）で、予算現額 1,470,978,000 円に対して 9,291,339 円の増収となり、収入率は 100.6%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は 63,943,579 円（うち仮受消費税及び地方消費税 887,398 円）で、予算現額 63,679,000 円に対して 264,579 円の増収となり、収入率は 100.4%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

支 出 (単位：円、%) (消費税込)					
区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,419,942,000	1,361,966,064	0	57,975,936	95.9
営 業 費 用	1,322,338,000	1,278,584,299	0	43,753,701	96.7
営 業 外 費 用	93,039,000	82,793,695	0	10,245,305	89.0
特 別 損 失	1,565,000	588,070	0	976,930	37.6
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	58,221,000	51,526,307	0	6,694,693	88.5
営 業 費 用	54,651,000	48,507,146	0	6,143,854	88.8
営 業 外 費 用	3,020,000	3,019,161	0	839	100.0
特 別 損 失	50,000	0	0	50,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
支 出 合 計	1,478,163,000	1,413,492,371	0	64,670,629	95.6

公共下水道事業費用の決算額は 1,361,966,064 円（うち仮払消費税及び地方消費税 34,997,567 円）で、予算現額 1,419,942,000 円に対し 95.9%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は 51,526,307 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,652,014 円）で、予算現額 58,221,000 円に対し 88.5%の執行率である。

支出の主なものは、処理場管理費、総係費、減価償却費である。

収益的収入決算額 1,544,212,918 円（うち仮受消費税及び地方消費税 60,742,763 円）に対し、収益的支出決算額は 1,413,492,371 円（うち仮払消費税及び地方消費税 36,649,581 円）で、差し引き 130,720,547 円となるが、消費税計算後の純利益は、88,190,716 円となった。

（２）資本的収入及び支出

収 入		（単位：円、％）（消費税込）		
区分	予算現額	決算額	増減	収入率
公共下水道資本的収入	1,018,375,000	790,294,160	△ 228,080,840	77.6
企 業 債	568,400,000	395,700,000	△ 172,700,000	69.6
国 庫 補 助 金	441,225,000	387,368,000	△ 53,857,000	87.8
県 補 助 金	2,100,000	1,400,000	△ 700,000	66.7
分担金及び負担金	6,590,000	5,826,160	△ 763,840	88.4
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
農業集落排水資本的収入	252,000	0	△ 252,000	0.0
分担金及び負担金	192,000	0	△ 192,000	0.0
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
収 入 合 計	1,018,627,000	790,294,160	△ 228,332,840	77.6

公共下水道資本的収入の決算額は 790,294,160 円（うち仮受消費税及び地方消費税 0 円）で、予算現額 1,018,375,000 円に対し 228,080,840 円の減収となり、収入率は 77.6%である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は 0 円である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、国庫補助金は社会資本整備総合交付金等、県補助金は公共下水道事業費補助金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金である。

支 出

(単位：円、％) (消費税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	1,556,451,000	1,302,497,700	201,609,000	52,344,300	83.7
建設改良費	1,139,723,000	886,270,414	201,609,000	51,843,586	77.8
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	416,228,000	416,227,286	0	714	100.0
農業集落排水資本的支出	34,036,000	32,304,135	0	1,731,865	94.9
建設改良費	10,900,000	9,669,000	0	1,231,000	88.7
長期貸付金	500,000	0	0	500,000	0.0
企業債償還金	22,636,000	22,635,135	0	865	100.0
支出合計	1,590,487,000	1,334,801,835	201,609,000	54,076,165	83.9

公共下水道資本的支出の決算額1,302,497,700円（うち仮払消費税及び地方消費税77,531,913円）で、予算現額1,556,451,000円に対し83.7%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は32,304,135円（うち仮払消費税及び地方消費税879,000円）で、予算現額34,036,000円に対し94.9%の執行率である。

建設改良費は、管渠整備事業として汚水青柳堀工幹線築造工事や雨水加法師1号幹線築造工事等、処理場建設事業として水質管理センター受変電設備の更新をしたほか、送風機用電動機等の更新工事に着手したもので、201,609,000円が翌年度繰越額となった。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,750,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額549,257,675円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,189,151円、減債積立金50,000,000円、過年度分損益勘定留保資金24,261,671円及び当年度分損益勘定留保資金449,806,853円で補てんされた。

3 損益計算書

(1) 経営の状況

本年度の総収益1,466,146,352円に対し、総費用は1,377,955,636円で、差し引き88,190,716円の純利益となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が607,051,777円であり、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は88,572,865円となり、前年度と比較し26,671,069円（43.1%）の増加となった。

また、企業の収支内容を示す総収支比率は106.4%となり、前年度と比較し1.9ポイント上回った。

(2) 収益費用の状況

		収 益			(単位：円、%) (消費税抜)
区分	令和5年度	令和4年度	増 減	比 率	
公共下水道事業収益	1,403,090,171	1,369,820,535	33,269,636	2.4	
営 業 収 益	674,564,210	672,650,090	1,914,120	0.3	
営 業 外 収 益	728,373,455	697,170,445	31,203,010	4.5	
特 別 利 益	152,506	0	152,506	皆増	
農業集落排水事業収益	63,056,181	62,605,116	451,065	0.7	
営 業 収 益	8,879,292	8,750,985	128,307	1.5	
営 業 外 収 益	54,176,889	53,854,131	322,758	0.6	
特 別 利 益	0	0	0	—	
収 益 合 計	1,466,146,352	1,432,425,651	33,720,701	2.4	

公共下水道事業収益のうち営業収益は 674,564,210 円で、前年度と比較し 1,914,120 円 (0.3%) 増収となった。この主な要因は、他会計負担金の増によるものである。

営業外収益は 728,373,455 円で、前年度と比較し 31,203,010 円 (4.5%) 増収となった。この主な要因は、他会計補助金の増によるものである。

特別利益は 152,506 円で、前年度と比較し皆増となった。

また、本年度の農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,879,292 円で、前年度と比較し 128,307 円 (1.5%) 増収となった。この要因は、農業集落排水使用料の増によるものである。

営業外収益は 54,176,889 円で、前年度と比較し 322,758 円 (0.6%) 増収となった。この要因は、長期前受金戻入の増によるものである。

		費 用			(単位：円、%) (消費税抜)
区分	令和5年度	令和4年度	増 減	比 率	
公共下水道事業費用	1,326,427,129	1,315,328,101	11,099,028	0.8	
営 業 費 用	1,243,640,147	1,228,359,463	15,280,684	1.2	
営 業 外 費 用	82,252,327	86,265,748	△ 4,013,421	△ 4.7	
特 別 損 失	534,655	702,890	△ 168,235	△ 23.9	
農業集落排水事業費用	51,528,507	55,910,894	△ 4,382,387	△ 7.8	
営 業 費 用	46,855,132	50,752,603	△ 3,897,471	△ 7.7	
営 業 外 費 用	4,673,375	5,146,041	△ 472,666	△ 9.2	
特 別 損 失	0	12,250	△ 12,250	皆減	
費 用 合 計	1,377,955,636	1,371,238,995	6,716,641	0.5	

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,243,640,147 円で、前年度と比較し 15,280,684 円 (1.2%) 増加となった。この主な要因は、総係費の増によるものである。

営業外費用は 82,252,327 円で、前年度と比較し 4,013,421 円（4.7％）減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は 534,655 円で、前年度と比較し 168,235 円（23.9％）減少となった。この要因は、過年度損益修正損の減によるものである。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 46,855,132 円で、前年度と比較し 3,897,471 円（7.7％）減少となった。この主な要因は、処理場管理費の減によるものである。

営業外費用は 4,673,375 円で、前年度と比較し 472,666 円（9.2％）減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は 0 円で、前年度と比較し皆減となった。

4 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 3,044,016 円に減債積立金使用額 50,000,000 円と本年度の純利益 88,190,716 円を加えた 141,234,732 円が、当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越された。

なお、令和 5 年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度未処分利益剰余金 141,234,732 円について、減債積立金に 67,000,000 円、建設改良積立金に 23,000,000 円を積立て、資本金に 50,000,000 円を組入れ、残額の 1,234,732 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

5 貸借対照表

財政状況の比較表

（単位：円、％）（消費税抜）

区分		令和 5 年度(期末)	令和 4 年度(期末)	増 減	比 率	
資 産	固 定 資 産	19,262,534,391	19,318,407,282	△ 55,872,891	△ 0.3	
	流 動 資 産	616,808,019	486,966,070	129,841,949	26.7	
	合 計	19,879,342,410	19,805,373,352	73,969,058	0.4	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	5,420,129,128	5,454,131,698	△ 34,002,570	△ 0.6
		流 動 負 債	715,935,790	648,522,804	67,412,986	10.4
		繰 延 収 益	9,041,391,307	9,089,023,381	△ 47,632,074	△ 0.5
		計	15,177,456,225	15,191,677,883	△ 14,221,658	△ 0.1
	資 本	資 本 金	4,299,081,863	4,299,081,863	0	0.0
		剰 余 金	402,804,322	314,613,606	88,190,716	28.0
		計	4,701,886,185	4,613,695,469	88,190,716	1.9
	合 計		19,879,342,410	19,805,373,352	73,969,058	0.4

（１）資 産

本年度末の資産合計は 19,879,342,410 円で、前年度と比較し 73,969,058 円

(0.4%)の増加となった。このうち、固定資産は19,262,534,391円で、前年度と比較し55,872,891円(0.3%)の減少となった。この要因は、有形固定資産の減によるものである。また、流動資産は616,808,019円で、前年度と比較し129,841,949円(26.7%)の増加となった。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は86.2%である。

なお、資産の構成比率は固定資産96.9%、流動資産3.1%である。

(2) 負債

本年度末の負債合計は15,177,456,225円で、前年度と比較し14,221,658円(0.1%)の減少となった。このうち、固定負債は5,420,129,128円で、前年度と比較し34,002,570円(0.6%)の減少となった。流動負債は715,935,790円で、前年度と比較し67,412,986円(10.4%)の増加となった。この内訳は企業債、未払金、引当金であり、企業債429,702,570円については、建設改良費等の財源に充てられたものである。未払金279,862,220円については、主に処理場管理費、企業債償還金の未払いである。引当金6,371,000円については、賞与引当金である。

繰延収益は長期前受金10,687,822,936円から収益化累計額1,646,431,629円を差し引いた9,041,391,307円である。

なお、負債の構成比率は固定負債35.7%、流動負債4.7%、繰延収益59.6%である。

(3) 資本

本年度末の資本合計は4,701,886,185円で、前年度と比較し88,190,716円(1.9%)の増加となった。このうち、資本金は4,299,081,863円で、前年度と同額である。また、剰余金は402,804,322円で、前年度と比較し88,190,716円(28.0%)の増加となった。この内訳は、資本剰余金61,569,590円、利益剰余金341,234,732円である。

なお、資本の構成比率は資本金91.4%、剰余金8.6%である。

6 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 395,700,000 円であり、本年度末残高は 5,849,831,698 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還比率は次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
4	565,818,486	437,648,164	83,512,018	521,160,182	5,733,057,031	92.1
5	566,103,584	416,227,286	78,704,516	494,931,802	5,712,529,745	87.4

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 494,931,802 円で、前年度と比較し 26,228,380 円 (5.0%) 減となり、使用料に対する企業債償還比率は 87.4% である。

(2) 農業集落排水事業

年度別企業債償還状況

(単位：円、%)

年度	使用料 (A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計 (B)		
4	8,750,985	22,186,421	3,467,875	25,654,296	159,937,088	293.2
5	8,879,292	22,635,135	3,019,161	25,654,296	137,301,953	288.9

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

本年度における企業債の元利償還金は 25,654,296 円で、前年度と同額となり、使用料に対する企業債償還比率は 288.9% である。

健全化判断比率等の審査意見書

館監第123001号

令和6年8月8日

館林市長 多田善宏様

館林市監査委員 早川勉

館林市監査委員 遠藤重吉

令和5年度館林市財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算における健全化判断比率等の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点	1
第5	審 査 の 実 施 内 容	1
第6	審 査 の 期 間	1
第7	審 査 の 結 果	2
第8	審 査 意 見	2
第9	審 査 の 概 要	2
	(1) 健全化判断比率の状況	2
	(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況	5

令和 5 年度 館林市健全化判断比率等の審査意見

第 1 審 査 の 基 準

館林市監査基準（令和 2 年館林市監査委員訓令第 1 号）

第 2 審 査 の 種 類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に規定する健全化判断比率等審査

第 3 審 査 の 対 象

- 1 健全化判断比率
 - 実質赤字比率
 - 連結実質赤字比率
 - 実質公債費比率
 - 将来負担比率
- 2 資金不足比率
- 3 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 4 審 査 の 着 眼 点

健全化判断比率及び資金不足比率は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類と整合するかを主な着眼点とした。

第 5 審 査 の 実 施 内 容

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成され、比率の対象となる赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかを検証するため、館林市監査基準に基づき、各会計の決算書や決算統計など関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

第 6 審 査 の 期 間

令和 6 年 7 月 11 日から 8 月 7 日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、審査した各比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、早期に健全化すべき対象のものはなかった。

第8 審 査 意 見

健全化判断比率及び資金不足比率すべての数値において国の示す基準値を超える比率はなく、基準の範囲内で推移している。

将来負担比率については、前年度と比較すると、4.0 ポイント改善した。一方、実質公債費比率については、前年度と比較すると、3 か年平均は同率にとどまったものの、単年度では年々数値が上昇している。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、人口減少・少子高齢化対策など、さまざまな課題に対応していくため、引き続き安定的な財源の確保に努めるとともに、既存事業を精査し、限られた財源を有効活用することで、活力ある持続可能な財政運営に取り組まれることを要望する。

また下水道事業についても、下水道サービスを継続的かつ安定的に提供できるよう、経費削減や事業の合理化を推進し、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進に向けて一層取り組まれることを要望する。

第9 審 査 の 概 要

（1）健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標であり、それぞれの比率の状況については、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等（普通会計）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）は黒字であり、実質赤字比率は「－」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は12.62%、財政再生基準は20.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度
① 一般会計等の実質赤字額	△ 2,191,251	△ 2,712,458
② 標準財政規模	17,417,632	17,164,719
③ 実質赤字比率	—	—
④ 早期健全化基準	12.62	12.64
⑤ 財政再生基準	20.00	20.00

(参考) 算式

$$\text{③ 実質赤字比率} = \frac{\text{① 一般会計等の実質赤字額}}{\text{② 標準財政規模}} \times 100$$

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を合算した実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、本市全体としての財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等（普通会計）及び公営事業会計は黒字であり、連結実質赤字比率は「—」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 17.62%、財政再生基準は 30.00%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度
① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	—	—
② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	—	—
③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	2,695,348	3,248,077
④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	325,825	277,306
⑤ 標準財政規模	17,417,632	17,164,719
⑥ 連結実質赤字比率	—	—
⑦ 早期健全化基準	17.62	17.64
⑧ 財政再生基準	30.00	30.00

(参考) 算式

$$\text{⑥ 連結実質赤字比率} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{① 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額} \\ + \text{② 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額} \\ + \text{④ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額} \end{array} \right)}{\text{⑤ 標準財政規模}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とした元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、直近３年間の平均値で示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

区 分		5年度	4年度	3年度
①	元 利 償 還 金	2,193,121	2,156,497	2,133,469
②	準 元 利 償 還 金	1,152,964	1,153,752	1,156,727
③	特 定 財 源	536,178	544,820	552,508
④	元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	1,889,550	1,898,785	1,901,675
⑤	標 準 財 政 規 模	17,417,632	17,164,719	17,483,173
⑥	実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	5.92705	5.67698	5.36542
⑦	実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	5.6	5.6	5.3
⑧	早 期 健 全 化 基 準	25.0	25.0	25.0
⑨	財 政 再 生 基 準	35.0	35.0	35.0

(参考) 算式

$$\text{⑥ 単年度実質公債費比率} = \frac{\left(\text{①元利償還金} + \text{②準元利償還金} \right) - \left(\text{③特定財源} + \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)}{\text{⑤標準財政規模} - \text{④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び地方公社等を対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

なお、本市における早期健全化基準は 350.0%であり、当該基準に該当しない。
また、この比率について、財政再生基準は定められていない。

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減
①将来負担額	43,581,998	44,036,498	△ 454,500
②充当可能基金額	6,199,735	5,691,344	508,391
③特定財源見込額	2,439,622	2,336,645	102,977
④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,317,050	22,974,878	△ 657,828
⑤標準財政規模	17,417,632	17,164,719	252,913
⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,889,550	1,898,785	△ 9,235
⑦将来負担比率	81.3	85.3	△ 4.0
⑧早期健全化基準	350.0	350.0	

(参考) 算式

①将来負担額 - (②充当可能基金額 + ③特定財源見込額 + ④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\text{⑦将来負担比率} = \frac{\text{①将来負担額} - (\text{②充当可能基金額} + \text{③特定財源見込額} + \text{④地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{⑤標準財政規模} - \text{⑥元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計について、会計ごとに算定される事業の規模とその資金の不足額の比率である。

本市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は「－」と表示されている。

なお、本市における経営健全化基準は 20.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

会計	区 分	5年度	4年度
下水道事業	①資金の不足額	△ 325,825	△ 277,306
	②事業の規模	683,691	681,459
	③資金不足比率	—	—
経営健全化基準		20.0	20.0

(参考) 算式

$$\text{③資金不足比率} = \frac{\text{①資金の不足額}}{\text{②事業の規模}} \times 100$$